

# 柏市 環境未来都市計画

## 柏の葉キャンパス

### 「公民学連携による自律した都市経営」

柏市、国立大学法人東京大学、国立大学法人千葉大学、

三井不動産株式会社

柏の葉アーバンデザインセンター、

一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ

(平成24年5月 計画初版策定)

平成25年7月 計画修正版

平成26年9月 計画再修正版

平成27年5月 計画再修正版

平成28年10月 計画再修正版

## 目次

はじめに	2
1. 将来ビジョン	4
(1) 目指すべき将来像	4
(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標 ※課題・目標ごとに①～③を記載する	5
① 課題・目標	
② 評価指標と数値目標	
③ 取組方針	
(3) 価値創造	11
2. 取組内容	13
(1) 取組内容概要	13
(2) 5年間に実施する取組のスケジュール	16
3. 取組の推進方策	19
(1) 体制	19
(2) プロジェクトマネジメントの方法	21
(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針	23

## (1) 人口減少社会の到来

### 【時代の潮流】

一貫して増加を続けてきた日本の人口は、出生率の低下を背景として、平成16年の1億2,779万人をピークに減少基調に転じています。大都市圏では人口の流入が多いことから、まだ人口増加が続いていますが、近年こうした動きにも鈍化傾向がみられます。

### 【柏市の現状】

東京圏に位置する本市は、地理的条件に恵まれていることなどを背景に人口増加が続いており、特につくばエクスプレスが開業した平成17年以降、5年間で約2万人が増加し、平成22年8月には40万人に達しています。

しかし、日本全体の人口が減少していることから、本市への人口流入基調は鈍化し、将来的には減少に転じることが予測されています。

## (2) 高齢化の急激な進行

### 【時代の潮流】

日本の65歳以上の老年人口は一貫して増加を続けており、人口全体に占める老年人口比率（高齢化率）は、平成20年には22.1%まで上昇しています。今後も高齢者数の増加と低出生率を背景に、高齢化率は上昇していくことが見込まれています。

### 【柏市の現状】

本市は、全国と比較して出生率は下回っているものの、ファミリー層を中心とした生産年齢人口や年少人口の流入が多いことなどを背景に、高齢化率は相対的に低い水準にあります（平成20年、全国：22.1%、柏市：18.4%）。しかし、団塊の世代が65歳に到達する今後は、老年人口の数が急増し高齢化率は上昇していくことが見込まれます。

## (3) 経済環境の悪化

### 【時代の潮流】

平成20年秋のリーマンショック以降、日本の景気は急速に悪化し、需要の減退による物価の下落が企業業績の悪化を招き、雇用の削減や就業者賃金の削減につながり、これが更に需要の減退をもたらすというデフレスパイラルを引き起こしています。

### 【柏市の現状】

つくばエクスプレス沿線地区等への人口流入や、市内に立地する多様な商業施設による吸引力の一方で、製造業事業所が市外へ移転するなどの動きも見られます。今後の経済情勢が不透明な中で、雇用面、税収面など、市の経済を安定的に支える役割が期待できる、産業面の振興が求められます。

## (4) 地球環境問題の深刻化

### 【時代の潮流】

社会活動・経済活動により排出されるCO<sub>2</sub>等の温室効果ガスによって、地球温暖化は加速度的に進んでおり、将来への危機感が強まっています。地球温暖化対策の推進に向けた世界的な流れの中で、日本

においても行政や事業者、また市民の意識の高まり等を背景に、再生可能な新エネルギーの導入、低公害車の普及などの動きが進んでいます。

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄の社会システムから、限りある資源の有効利用や持続可能な循環型社会を目指す社会への転換など、環境に配慮した取組みが今後各方面において一層重視されていくものと思われます。

#### 【柏市の現状】

本市では、平成17年の京都議定書の発効を機に柏市地球温暖化対策条例を制定し、将来の目標数値の達成に向けた各種取組みを推進しています。

市民の環境に対する意識は高く、市民、事業者、柏市で連携しながら様々な環境活動に主体的に取組むことで、温室効果ガスの排出量は減少傾向にあります。目標の達成に向けて更なる取組みの推進が必要となっています。

### （５）安全・安心意識の高まり

#### 【時代の潮流】

凶悪犯罪や子どもの安全を脅かす犯罪の多発、異常気象による集中豪雨などの自然災害の発生等により、防犯・防災に関する危機意識は強くなっています。また、食の安全への不安や新型インフルエンザなど、日常生活を脅かす新たな事象も発生しています。

そのほか、高度経済成長期に設置された公共施設や道路・橋梁などが今後一斉に更新時期を迎え、老朽化による危険性が懸念されることから、安全・安心なまちづくりの観点から積極的かつ計画的な対応が望まれています。

#### 【柏市の現状】

本市においても市民の安全を脅かす様々な事象が発生しており、安全・安心なまちづくりに向けて、防犯パトロール活動や交通事故防止活動など、市民や関係機関が主体となった取組みが活発に行われています。今後もこうした取組みの更なる推進のほか、小中学校をはじめとした公共施設の老朽化対策等に取組んでいく必要があります。

### （６）市民の意識の多様化

#### 【時代の潮流】

人々の生活水準が一定レベルに達し、価値観が経済優先の「ものの豊かさ重視」から、自己実現を求める「心の豊かさ重視」に変化していく中で、個々がそれぞれの価値観のもとで異なる意識を持つ傾向が強まっています。一方で、個々の意識の変化によるライフスタイルの多様化により、地域における連帯感の希薄化やコミュニティの衰退が懸念されます。

#### 【柏市の現状】

都市部における傾向として、本市でも地域における住民間の関係の希薄化が見られます。一方、多様な価値観や生活意識をもつ市民・市民団体による自主的な市民公益活動や地域活動が幅広い分野で行われています。市ではこうした活動を支援するため、市民活動センター機能の充実や市民公益活動補助金の交付などの取組みを行っていますが、更なる市民活動の活性化のため、市民参加の促進と協働によるまちづくりに取組む必要があります。

## 1. 将来ビジョン

### (1) 目指すべき将来像

柏の葉キャンパスは、2050年を目指し、世界が抱える課題への解決モデルとして、環境・エネルギー問題に対して『スマートシティ』、超高齢化社会に対して『健康長寿都市』、日本経済再生を担う『新産業創造都市』を提示する。これら3つの課題解決モデルは、大学等の「最先端の知」を結集して構想・提案し、市民や企業を中心とする地域の主体が持続的・自律的にその運営を担い、高齢者から次世代を担う若者、自由な発想を持つ子どもまで、地域のために何かしたいという思いを持つ誰もがまちづくりに参画できる、クリエイティブな新しい社会システムにより、オープンイノベーションを実現する。このフラットなプラットフォームで、街の持続可能なあり方を、みんなで考え創る、柏の葉キャンパスのシステム、共創する持続可能な仕組み“CO-CREATE ECO-SYSTEM”による3つの課題解決モデルの提示は、その過程においても豊かな自然環境の中で新たな産業や文化を生み出し、2050年における未来型の都市経営として「公民学連携による自律した都市経営」のモデルとなる。



そして、柏の葉キャンパスの人々は、多様な生態系の繋がる緑豊かで賑やかな環境の中、自由に楽しく移動が可能で、自分に合った最適なモビリティを使いこなし、「地産地消」や「もったいない」など古くからの日本文化・日本精神を基礎としつつ、生活の中で自然体のまま楽しみながら地球環境に貢献している。また、地域で助け合いながら暮らす、支え合いのコミュニティが発展しており、世代や言葉を超え、高齢者や子育ての生活支援サポートが充実していることに満足して住み続ける人も多い。

アジアや欧米諸国からは、課題解決力、ネットワーク力(連携力)を求めて、多様な課題を抱えた人が訪れる。そのたびごとに、プロジェクト型のチームが自然発生的に組成されていくので、柏の葉キャンパスは課題解決の最速実現都市として、アジアを中心とした都市間グローバルネットワークのハブとなり、世界規模のオープンイノベーションを実践している。

これらの循環により、柏の葉キャンパスには、公民学が混然一体となって行う都市経営方法が確立し、大学と街は空間的にも機能的にも融和したイノベーション・フィールドとなる。世界の課題に対し、最先端の知を軸に地域が連携して取り組むことで、新たな産業や文化を生み出し地域活力としていく“CO-CREATE ECO-SYSTEM”は、世代を超え、言葉を超えて支え合う、まちづくりの新しい方法論として世界から注目を浴び、柏の葉キャンパスは、その都市経営ノウハウを技術的側面からソフトにおける社会システムまで、幅広く世界各都市に輸出している。

① 課題・目標

①環境

(低炭素・省エネルギー)

- 1) 地域レベルでのエネルギー効率利用と低炭素化という課題に対し、エネルギー効率利用・低炭素化のモデル街区を実現する。
- 2) 災害時におけるライフラインへのエネルギー供給という課題に対し、災害時スマートエネルギーシステムを実現する。
- 3) 多様な移動ニーズに対応する公共交通システムの欠如という課題に対し、人と環境に優しく、自律都市を支えるITSスマートタウンを実現する。

②超高齢化対応

(健康)

- 1) 生活習慣病と要介護のリスク低減、健康価値の地域への浸透を目標として、地域のすべての住民が「運動（歩くなど）」、「社会参加」、「適切に食べる」の3つ活動を展開していくよう、新たに設立する健康未来都市推進協議会が『健康未来都市かしわ宣言』を宣言し、広く地域にこの宣言への賛同と参画を呼び掛け、市内全域への取り組みに波及させる。

また、虚弱な高齢者に対して、生活の自立度維持・向上を目指し、総合特区による規制緩和を活用した訪問リハビリテーションサービス等を展開し、その人らしい生活の支援を行う。

(地域の福祉)

- 2) 元気高齢者の活躍するコミュニティが、地域の高齢者はもとより若い世代の健康づくりも支援し、疾病・介護予防につながる元気高齢者の生きがい創出と多世代交流を生み出す。

③その他

(創業育成)

- ・大学・研究機関発ベンチャー企業における資金調達・人材確保・ネットワーク構築という課題に対し、持続可能な地域経済を実現させる創業育成モデル地区を創出する。

(公民学連携のまちづくり)

- ・都市が抱える課題に対する連携体制の必要性という課題に対し、社会課題に取り組み新たな価値創造を行う「公民学連携による自律した都市経営モデル」を確立し、世界に展開する。

(農あるまちづくりの推進)

- ・都市近郊農業が直面する、食の安全確保、収益性の向上、担い手発掘などの課題に対し、地域コミュニティ参画、農商工連携、先端技術の活用等を通して、地産地消をベースとする新たな都市近郊農業モデルの構築を目指す。

## ② 評価指標と数値目標

### ①環境

(低炭素・省エネルギー)

#### 1) エネルギー効率利用・低炭素化のモデル街区的実現

評価指標－1: 駅前 148 街区複合開発(業務施設、商業施設、賃貸住宅、ホテル、ホール)における CO2 排出原単位の削減

数値目標－1: 未整備(平成 23 年 9 月現在)

→駅前 148 街区複合開発: CO2 排出原単位を約 40%削減、  
業務施設単体: 約 50%削減達成(平成 26 年)

※(CO2 削減後の排出量原単位)

駅前 148 街区複合開発: CO2 排出原単位 76.6kg-CO2/m<sup>2</sup>、  
業務施設単体: 69.6kg-CO2/m<sup>2</sup>

※平成 17 年東京都温暖化計画書制度用途別 CO2 排出原単位・平均値比

評価指標－2: 駅周辺 5 街区におけるスマートメーター導入による CO2 排出量の削減

数値目標－2: 約 5%削減達成(平成 23 年 9 月: スマートメーター導入戸数 約 100 戸/1000 戸)

→約 15%削減達成 (平成 26 年: スマートメーター導入戸数 約 1,800 戸/2,000 戸)

#### 2) 災害時の電力融通

評価指標－1: 柏の葉キャンパス駅周辺5街区(12.7ha)における 3 日間(72 時間)の最低限の生活ライフライン設備(水、高層エレベーター、非常用照明)と地域防災拠点となる駅前 148 街区の各施設稼働のための電力の確保

数値目標－1: 未整備(平成 23 年 9 月現在)

→①水 3 日分 約 10,000 人分 約 1,000t

使用電力量 約 3,000kwh(地下水引き上げポンプ用)

※一日 1 人当たり生活用水を約 33L として算出

②高層集合住宅エレベーター稼働 3 日間 1 日 3h 稼働想定

使用電力量 約 8,000Kwh

※柏の葉キャンパス駅周辺 5 街区の高層集合住宅 13 棟 13 基を想定

③集合住宅内非常用照明点灯 3 日間 1 日夜間 3h 稼働想定

使用電力量 約 1,000Kwh

④地域防災拠点となる駅前 148 街区の事業継続(BCP)

に必要な電力(※) 3 日分

※平常時電気使用量の 6 割分相当=2,100Kw/h

(平成 26 年)

#### 3) ITS スマートタウン

評価指標－1: 地域の自動車分担率

数値目標－1: 36.5%(平成 10 年現在)→27%(平成 40 年)

評価指標－2: 地域の自転車分担率

数値目標－2: 17.2%(平成 10 年現在)→27%(平成 40 年)

評価指標－3:次世代交通システム利用者

数値目標－3:540名(平成23年現在)→1000名(平成28年)

評価指標－4:TDM(交通需要マネジメント)の実践による環境に優しい移動システムへの転換促進

(定性指標のため数値目標無し)

## ②超高齢化対応

### 1)健康

評価指標－1:健康未来都市かしわ宣言

数値目標－1:1件(平成26年9月)

評価指標－2:まちの健康研究所施設数

数値目標－2:1箇所(平成26年7月)

評価指標－3:まちの健康研究所 登録者数

数値目標－3:まちの健康研究所 登録者数 2,000名(平成28年度)

評価指標－4:特例措置による訪問リハビリステーション事業所数及び特例措置による歯科衛生士事務所数

数値目標－4:特例措置による訪問リハビリステーション:0件(H23.9時点)→7件(H28年度)【平成29年3月】

特例措置による歯科衛生士事務所:0件(H23.9時点)→3件(H28年度)【平成29年3月】

評価指標－5:特例措置による訪問リハビリステーションの訪問リハビリ実施件数及び  
柏市内の訪問リハビリ実施件数

評価目標－5:特例措置による訪問リハビリステーションの訪問リハビリ実施件数:0件(H22年度)

→1,124件(H28年度)【H29年3月】

柏市内の訪問リハビリ実施件数:2,255件(H22年度)→3,382件(1.5倍)(H28年度)【H29年3月】

評価指標－6:特例措置による歯科衛生士事務所の口腔ケア実施件数及び柏市内の口腔ケア実施件数

評価目標－6:特例措置による歯科衛生士事務所の口腔ケア実施件数:0件(H22年度)

→540件(H28年度)【H29年3月】

柏市内の口腔ケア実施件数:3,751件(H22年度)→4,291件(H28年度)【H29年3月】

### 2)地域の福祉

評価指標－1:元気高齢者による「市民健康サポーター」(登録制)

数値目標－1:開始前のため 0名(平成26年2月時点)→100名(平成28年)

評価指標－2:元気高齢者が活躍できるコミュニティ構築を目指した社会協働組織の会員数

数値目標－2:160名(平成26年2月時点)→300名(平成28年)

## ③その他



(創業育成)

1) 創業育成

評価指標—1: 柏市内に事業所を有する大学・研究機関発ベンチャー企業に対するエンジェル税制を活用した出資件数の増加

数値目標—1: 0件(H23年9月時点) → 5件(H28年)

評価指標—2: TEPによる柏市内ベンチャー企業の支援数の増加

数値目標—2: 20者(平成23年9月時点) → 70者(H28年)

2) 公民学連携

評価指標—1: 実証実験の市民モニター数

数値目標—1: 1030名(平成23年9月時点) → 2000名(平成28年9月)

評価指標—2: 柏市内で行われているフィールド型の研究・実証実験数

数値目標—2: 43件(平成23年度) → 60件(平成28年度)

評価指標—3: まちづくりセンター・ネットワークに参加する国内・海外の機関の数

数値目標—3: 3機関(平成23年9月時点) → 15機関(平成28年9月)

評価指標—4: 海外から柏の葉への視察団体数

数値目標—4: 11団体(平成22年度) → 30団体(平成28年度)

### ③ 取組方針

#### ①環境

(低炭素・省エネルギー)

- ・未利用・再生可能エネルギーの徹底活用に加え、地域単位でエネルギー管理をするAEMS (Area Energy Management System) の構築を進め、地域レベルで発電・充電・消費の各電力量を一元管理することで、CO2削減へ寄与する。
- ・大規模な太陽光発電やガス発電など地域エネルギーによるエネルギー複線化を図ってエネルギー自給率を高めるとともに、不安定な太陽光発電などを安定的に使用できるよう大規模蓄電池の拡充を実施する。
- ・ITSを活用した新交通システムを構築する。移動情報の統合データベースを構築し、ITS情報センターを設立・運用する。具体的には、地域の力で街を育てる地域力ポイント制度との連携を図ることや、自転車利用を促進した街づくりを進めていく。

#### ②超高齢化対応

(健康)

- ・健康未来都市かしわ宣言に基づき、健康未来都市推進協議会の下、民間企業による運営で市民と協働していく“まちの健康研究所 あ・し・た”を開設し、“生まれたときから始める、元気100歳プロジェクト”をコンセプトに、胎児期から高齢期までの多世代を対象とする疾病健康づくりや虚弱化予防の啓発やサービスを提供する。さらに、地域の健康活動の取り組みと連携し、地域の方々が同施設の運営に携わり、また健康知識を習得し、社会協働活動など地域の様々な活動を通して市内全域に「健康」が伝播していくことを目指す。
- ・総合特区による規制緩和を活用した訪問リハビリステーション及び歯科衛生士事務所の開設や事業展開を支援し、在宅生活を支援するサービスの充実を目指す。

(地域の福祉)

- ・創設された社会協働組織(NPOビレジサポート)の活動を継続し更なる発展を目指す。上記まちの健康研究所で市民健康サポーターとして健康知識を習得し、地域の虚弱な高齢者に対する社会協働活動を行う中で、同健康知識を活用して高いレベルのサービスを展開する。ソーシャルビジネスの一環として、前記まちの健康研究所の運営にも参画していく。

#### ③その他

(創業育成)

- ・大学・研究機関発ベンチャー企業が抱える資金調達、人材確保、ネットワーク構築の各課題を、TX アントレプレナーパートナーズ[TEP]の創業支援活動において行政、地域のインキュベーション施設、民間が一体となり、より多くの大学・研究機関発ベンチャーの経営改善やネットワーク構築を行い成功へ導く。

(公民学連携のまちづくり)

- ・柏の葉では、既にUDCKを中心に、多様な分野にわたる公民学の主体が日常的に交流するなかで、イノベーションや創造的刺激のあるライフスタイルを生み、新たな文化を育む地域環境・コミュニティ形成を推進してきているが、これらをさらに強化・拡充する。また、公民学が連携したまちづくりモデルを普及、強化していくために、国内、海外とのまちづくり機関とのネットワークを構築しつつ、柏の葉のノウハウを普及・展開する。

(農あるまちづくりの推進)

- ・都市と農の新たな共存モデルには、地域の農への関心、参加が欠かせない。地域の大学、民間事業者等のサポートを受けながら、生産者と周辺住民が共同運営する農場など、新たな仕組みを構築する。さらに、先端技術を活用した植物工場を街中に設置する究極の地産地消により、食育、高齢者コミュニティ醸成による農への興味を拡充し、併せて、日本発の新たな農商工連携ビジネスモデルの構築を目指す。

これら柏の葉での成功事例を、中心部や南部・沼南エリアで展開していく。

### (3) 価値創造

共創する持続可能な仕組み“CO-CREATE ECO-SYSTEM”を実現し、誰もが参加できるフラットなプラットフォーム上に、常に新しい人、組織、情報、そしてアイデアを迎え入れ、オープンイノベーションを徹底し継続していくことで、地域の大学を核としながらも、地域内の市民はもとより、全国・世界からの知も呼び入れ、持続可能な創造性を発現することが可能となる。必要なのは、目の前にある単発的な「知」以上に、プラットフォームであり、ネットワーク力(連携力)である。

・「①環境－1、①環境－2、①環境－3」:

地域単位でのエネルギー管理と、交通マネジメントを総合的に行うことは、効果的な CO2 削減とコンパクトシティの実現および未来のライフスタイル提案を可能とする。

・「①環境－3、②超高齢化対応－2」:

元気高齢者の活動をさらに促進するには、交通弱者であることが多い高齢者にとって活動しやすい交通環境を整えることが必要である。自宅へのひきこもりを防ぐ必要条件の1つとして、高齢者にも優しい交通環境の整備が効果的である。

・「①環境－1、①環境－2、③創業育成－1」:

非常時への備えだけでなく、通常より地域単位でのエネルギー管理を行っていることで、安心・安全という社会的価値や、大きな経済的価値を生む可能性があり、そこには技術をベースとした数多くの起業機会が潜んでいる。

・「①環境－3、③創業育成－1、③創業育成－2」:

創業育成において重要となる公民学連携・交流において、地域の交通システムが機動力を持ち、きめ細かく整備されていることは、さらなる密接な連携を促進する。また、交通システムの先端エリアにおいて、創業育成や公民学連携が活発であることは、交通分野における新産業の創造への可能性ももたらす。

・「②超高齢化対応－1、②超高齢化対応－2」:

健康未来都市かしわ宣言の下に地域住民、行政、大学、民間企業の四者が連携するという新しい健康の取り組みを実現し、まちの健康研究所と社会協働の取り組みが一体化することにより、地域コミュニティの高度化、活性化を促して、地域に根差した活動拠点を構築する。

医療機関以外の身近な地域からリハビリ等サービスが提供され、在宅生活者がリハビリ等サービスを利用することにより、生活自立度の改善が期待できる。

地域へ健康を浸透させることの難しさは、虚弱な高齢者層や健康無関心層への伝播が困難なところにあるが柏の葉健康未来都市宣言を地域全体で推進するという手法の下で、楽しく親しみやすいコンテンツや情報提供を行い地域の多彩な活動と一体化することにより、この困難を克服していく可能性が生まれる。

・「③創業育成－1、②超高齢化対応－1、②超高齢化対応－2」:

地域における虚弱化の予防・健康状態の継続については、今後これまでにないほど需要が増えるマーケットを抱えており、大学等における研究も進む中、起業機会も高いと考えられるため、ソーシャルビジネスとしての発展はもとより、新産業創造につながることを期待される。

・「①環境－1、①環境－2、①環境－3、②超高齢化対応－1、②超高齢化対応－2、③創業育成－1③、創業育成－2」:

環境分野も、超高齢化社会における生きがい創出や医療・介護も、今後これまでにないほど需要が拡大していく分野であり、技術や研究を基盤とした起業シーズも多く含まれており、それぞれ新産業の創出につながる可能性を持っている。

また、環境・エネルギー問題、超高齢化社会対応、低迷する経済における新産業創出など、未だ解決モデルが提示されていない各課題に対し、公民学連携により「知」を集約してオープンイノベーションを実現し、街を舞台に実証的・総合的に取り組むことで、分野による縦割りではない、都市単位でのモデルを提示することが可能である。

## 2. 取組内容

### (1) 5年間に実施する取組内容(概要)

取組名	取組概要
駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AESセンター』のインターフェイスシステム整備	<p>従来の電力インフラでは、街区レベルで電力消費量、発電量、蓄電量などのエネルギー情報を入手できず、地域で全体最適なエネルギー利用ができないでいる。AEMSの導入により、きめ細かなエネルギー需給状況の管理が可能となり、電力消費量の削減とともに、ピークカット、ピークシフトにより系統電力変動の影響を低減できる。また、駅周辺5街区においてAEMSで管理している地域全体のエネルギー需給情報を見える化するために、大画面ディスプレイや、デジタルサイネージ等のインターフェイスシステムを整備する。</p> <p>5街区にある高層住宅、商業施設、オフィスビルなどに設置した大型ディスプレイやデジタルサイネージ等のインターフェイスにより、地域全体のエネルギー需給情報データを各街区内共用部等で見える化する。</p> <p>平成27年度以降は駅前街区周辺のエリアへ順次AEMSの拡張を目指す。</p>
ホワイト証書によるカーボンオフセットシステムの構築	<p>家庭でのCO<sub>2</sub>削減が低炭素社会で大きな役割を果たすが、住民の生活の中での省エネ、CO<sub>2</sub>排出量削減に結び付ける経済的インセンティブがこれまで存在しない。そこで、家庭で省エネした分のCO<sub>2</sub>を経済的価値に替え、省エネ活動を継続させていくために、企業がその経済的価値を買取り、企業のCO<sub>2</sub>削減分とみなすカーボンオフセット制度を構築する。</p> <p>環境などに係るサービス活用時にインセンティブとなる「地域カポイント」を付与し、他のサービスへ活用可能なシステムを導入する。</p> <p>■柏ホワイト証書:家庭内のCO<sub>2</sub>削減量を「環境価値」とし、第三者機関の認証を受けホワイト証書を発行することで、地域の商業施設などで利用可能な「地域カポイント」に交換可能とする。</p>
再生可能エネルギー地産地消システム	<p>街区内で発電した再生可能エネルギーを蓄電池へ充電し、その電力の停電時には生活ライフラインに供給することにより地域防災力を高める。</p>
148街区における大規模ガス発電機の配備	<p>駅前148街区は、災害時に防災拠点となる「スマートセンター」、避難所となるホール、ホテル、商業施設(飲食店)機能などを持つ施設であり、BCP(事業継続計画)対応が求められている街区である。そのため、地域の防災拠点となる駅前148街区内に、災害時においても平常時の約6割分の電力量を継続的に提供するためにガス発電を整備し、マルチエネルギー化(ガス発電の導入)を図る。</p> <p>・ガス発電機で、計画停電時に約60%の電力を確保(連続運転1,000時間) ※ガス供給遮断時には備蓄重油で約55%の電力を確保(72時間)</p>
非常時における街区間電力融通	<p>非常時に、駅周辺5街区を統括したエネルギーマネジメントシステム『AEMSセンター』を司令塔とし、駅周辺5街区内にあるライフライン(避難所、地下水ポンプ、高層住宅のエレベーターなど)への優先送電を実現する。</p> <p>また、その実現に向けて、電力会社の送電網とは独立した非常時用の自営電力線を敷設する。</p>

## マルチ交通シェアリング・システムの拡充

自転車、バイク、電気自動車など様々なモビリティが、街の至る所で貸出・返却できる共同利用システムを構築し、好きな時間に好きな場所に移動できる街を実現する。

このシステムは、従来の公共交通と異なり、利用者が状況に応じて、時間、目的地、車両を選択できる高い利便性と、車両絶対数の減少、低炭素型車両を用いることでの移動によるCO<sub>2</sub>を削減できる高い環境性能の双方を有するものである。

## 健康未来都市かしわ宣言

健康未来都市かしわ宣言の下、地域住民、行政、大学、民間企業が連携し、特に地域住民と企業が共同で運営するという点を特徴として、地域の健康コミュニティ活動と連携して、楽しみながら健康を増進していく場を創設する。

具体的には、“あ”歩く、“し”しゃべる（社会参加），“た”食べるという3つの活動を中心に、健康情報と体験の中から共感を生むリアルな場として、健康づくりに取り組む地域の方々や介護予防を推進するグループのネットワークを形成し、科学的な知見に基づく健康支援を行なう。加えて、“まちの健康研究所 あ・し・た”内の活動だけでなく、市内の健康イベント等での情報発信に努める。

加えて、フレイル（虚弱）という新しい概念の下、更なる健康づくりと介護予防を推進するため、平成27年度末に市民・関係団体・学識経験者・行政によるフレイル予防の効果的な推進を行うための協議体、“柏フレイル予防プロジェクト2025推進委員会”を設立し、市民主体の活動として市内全域への展開を図っていく。

また、在宅療養に関わる医師をはじめとする他職種の連携により、総合特区による規制緩和を活用した訪問リハビリステーション及び歯科衛生士事務所のサービスを市内全域で利用できる環境整備を進める。

## 元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築～東京大学高齢社会総合研究機構・監修～

上記“まちの健康研究所 あ・し・た”において、柏の葉エリアの多彩な協力者との連携を深め、地域へ健康を浸透させるとともに、多世代が協力し合うコミュニティの醸成を図る。

具体的には、元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティとして、柏ビレジにおいて、会員数160名を擁するNPOビレジサポートを結成した。同NPOは、元気高齢者が地区内の虚弱な高齢者の日常生活支援を行うことを目的としているが、平成27年度においては柏の葉エリアにまで活躍の場を広げる。

## 大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援

東京大学、千葉大学などつくばエクスプレス（TX）沿線の大学・研究機関発ベンチャー企業を対象として、彼らが抱える資金調達、人材確保、ネットワーク構築等の主な課題に対する総合的な支援策を実施する。具体的には、大学・研究機関発ベンチャーを対象とすることを想定したエンジェル税制の拡充や、信用保証獲得の優遇を行うことで、資金調達における課題を緩和し、さらに大学・研究機関発ベンチャーの事業化促進における人材に対する支援を行うことで、人材確保に関する支援策を推進する。



**個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業支援のモデルケースの実現**

我が国では政府や自治体の創業支援プログラムは存在するが、地域に根差したインフルエンサーやエンジェルが存在せず、支援は全て企業や組織としての活動で、メンターとしての密着型支援プログラムとは程遠いため、これを解決する組織である TEP を支援し、日本でも初めてのこの取り組みを創業支援プログラムの代表例として日本全国に戦略的に広めることを目指す。

**アジアのベンチャーをネットワーク化する“Asian Entrepreneurship Award”の開催**

つくばエクスプレス沿線における豊富な起業シーズや、大学発ベンチャー企業数国内1位の東京大学のキャンパスがあり、かつ TX アントレプレナーパートナーズ[TEP]による支援も手厚い柏の葉キャンパスをコアとして、アジアの大学発ベンチャーのネットワークを築き、ベンチャー支援の土壌のある本エリアをアジアのベンチャー企業のメッカとすることを目指し、“Asian Entrepreneurship Award”を開催する。

**地域の力で街を育てる地域力ポイント制度**

柏の葉キャンパスで実施される地域活動、社会実験の参加者に対し、共通のポイントを付与し、貯めたポイントを地域に寄与するイベント・サービス購入の際に利用できる仕組みを構築する。これにより、街づくりの様々な取組みの相乗効果を高め、地域の力を地域に結集させる。

また、周辺店舗の会員カード、オフィス入館証、交通系 IC カードなどと、カードやポイント等を共通化することで、運営コスト軽減とカード携帯率を向上させ、持続性のある仕組みとする。

**公民学の創造的交流を生み出し育む空間の拡充とプログラム展開**

多様な分野にわたる公民学の主体が日常的に交流する中で、イノベーションや創造的刺激のあるライフスタイルを生み出し、育む、柏の葉のまちづくりモデルを支える環境づくりを、街の顔となる柏の葉キャンパス駅前で展開する。道路と民地にわたる駅前オープンスペースにおいて、実証実験や各種発表・プロモーション、まちの文化の創造・発信、交流の場となるカフェや屋台等の設置運営を行い、これらによる収益を空間の高質化や活動支援に充当することで、高質な創造・交流空間づくりを相乗的に進める。

**公民学連携まちづくりセンター・ネットワークの構築と柏の葉モデルの世界展開**

柏の葉キャンパスで実践する「公民学連携によるまちづくりモデル」の構築・強化と他地域への展開を目的として、人材研修プログラムを整備し、他都市のまちづくりセンターとの人事交流の枠組みを構築する。さらに、研修プログラム等を通じて、新たなまちづくりセンターの設立を支援し、UDCブランドの展開とネットワークの拡大を図る。

また、柏の葉における環境未来都市モデル構築に向けた実践と並行して、インターネットを活用したまちづくり情報の戦略的な発信を行い、世界のモデルとしての確立を目指す。



(2)取組のスケジュール

5年間に実施する取組のスケジュール

取組内容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備	AEMS 一部稼働継続 ・周辺エリア電気使用量「見える化モニター」稼働 ・地域住民向けサービス「CO2削減量に応じたホワイト証書発行」	AEMS 導入とインターフェイスシステム設置	AEMS 本格稼働: 多用途の複合建物間における未利用、再生可能エネルギーの徹底活用と運用制御 柏の葉スマートセンター稼働: 地域防災機能を一元管理	駅前5街区以外のエリアへAEMSを拡張	
ホワイト証書によるカーボンオフセットシステムの構築	・協力世帯、協賛事業者の募集	・制度運用開始			
再生可能エネルギー地産地消システム	太陽光発電システム(増設)	蓄電池(増設)			
148街区における大規模ガス発電機の配備		大規模ガス発電機の設置	大規模ガス発電機の稼働開始		
非常時における街区間電力融通		街区間の電力融通に必要な送電網整備	街区間の電力融通に必要な送電網利用開始		
マルチ交通シェアリング・システムの拡充	・システム改良(鍵管理、車両位置情報システム) ・ポートの増設	・地域カポイントと連携 ・システム改良(充電管理、予約システム) ・ポート増設	・駅前駐車場に大型ポート拠点開設 ・ITSセンターとの情報連携		
(柏ITS情報センターの設立)	要素技術の確立(情報の収集、提供システムの構築)		センターの設立準備		
	柏ITS推進協議会		運用開始		

取組内容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
健康未来都市かしわ宣言	まちの健康研究所 あ・し・た 開設準備・サービス検討	まちの健康研究所 あ・し・た 開設準備・サービス検討	まちの健康研究所 あ・し・た 事業所開設  まちの健康研究所 あ・し・た 登録者の募集		柏フレイル予防プロジェクト推進委 員会設立  フレイル予防サポーター養成及び 登録
元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築 ～東京大学高齢社会総合研究機構・監修～					
①市民健康サポーター育成講座	PHR 活用方策の検討	市民健康サポーター の介護予防研修			
②シニア・ソーシャルビジネスの仕組み構築 (事務所設置)	シニア・ソーシャルビジネス支援の 試行	シニア・ソーシャルビジネスのバック アップ体制、マニュアル整備、支 援システム構築・試行	シニア・ソーシャルビジネス支援・ 本格稼働	シニア・ソーシャルビジネス支援の 市内他地域への展開	
③元気高齢者による地域活動プロジェクトと その対外発信	プロジェクト終了  データ整理・分析 プロジェクト報告書、取りまとめ	継続方法の検討			

x取組内容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援	大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援				
個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業支援のモデルケースの実現	TEPの継続的な活動 広報支援活動の強化 マッチングソフトウェアの開発推進				
アジアのベンチャーをネットワーク化する“Asian Entrepreneurship Award”の開催	Asian Entrepreneurship Awardの開催(5月9~11日)	毎年1回の開催継続とアジアネットワークの構築(5月29~31日)	毎年1回の開催継続とアジアネットワークの構築(7月13~15日)	毎年1回の開催継続とアジアネットワークの構築(時期未定)	毎年1回の開催継続とアジアネットワークの構築(時期未定)
地域のかで街を育てる地域カポイント制度	システム構築作業	地域カポイント制度・システム稼働 (他の全ての取組と連携)			
公民学の創造的交流を生み出し育む空間の拡充とプログラム展開	管理体制の構築・活用ルール協議 地域道路管理活用協議会発足 高質化工事の実施	ITS世界大会における「テクニカル・ビジット」の実施	駅周辺道路の地域による管理・活用の本格実施 社会実験コーディネート開始 大学の社会連携を担う「東京大学フューチャーセンター」駅前に開設 UDCKが入居し連携拡充		
公民学連携まちづくりセンター・ネットワークの構築と柏の葉モデルの世界展開	ネットワーク構築に係る調査・研究 ネットワークの規約の整備 視察対応・新たなセンターの設立支援 世界に向けた情報発信戦略検討	ネットワークを活かした情報連携・人材交流	環境未来都市の成果を踏まえ、公民学連携のまちづくりのシステムの研修プログラムの整備 サイトの構築・運営、継続的な情報発信 国際会議の実施		

### 3. 取組の推進方策

#### (1) 体制

##### ①実施主体の体制（コンソーシアム）

柏の葉キャンパスの環境未来都市コンソーシアムは、以下の通りである。3つのテーマ「環境」「超高齢化対応」「創業育成」についてはそれぞれ分科会を設定し、担当部署が直接所属し、頻繁に協議・連絡を行うことで、効率的かつスピーディなプロジェクト進行を可能とする。

#### <柏の葉キャンパス・環境未来都市コンソーシアム>

- ・柏市 [役割:全体統括、意思決定、関連団体調整]
- ・国立大学法人東京大学 [役割:公民学連携プロジェクト共同研究および推進]
- ・国立大学法人千葉大学 [役割:公民学連携プロジェクト共同研究および推進]
- ・三井不動産株式会社 [役割:「環境」プロジェクト事業者、「超高齢化対応」プロジェクト推進者]
- ・柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK] [役割:事務局]
- ・TX アントレプレナーパートナーズ[TEP] [役割:「創業育成」プロジェクト事業者]

##### ①「環境」分科会

- ・柏市 <環境部環境政策課、土木部交通政策課>
- ・国立大学法人東京大学 <大学院新領域創成科学研究科>
- ・三井不動産株式会社
- ・柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK]
- ・柏 ITS 推進協議会

##### ②「超高齢化対応」分科会

- ・柏市 <保健福祉部 福祉政策課、地域医療推進室、福祉活動推進課、高齢者支援課、保健所 地域健康づくり課>
- ・国立大学法人東京大学 <高齢社会総合研究機構>
- ・国立大学法人千葉大学 <予防医学センター>
- ・三井不動産株式会社
- ・柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK]

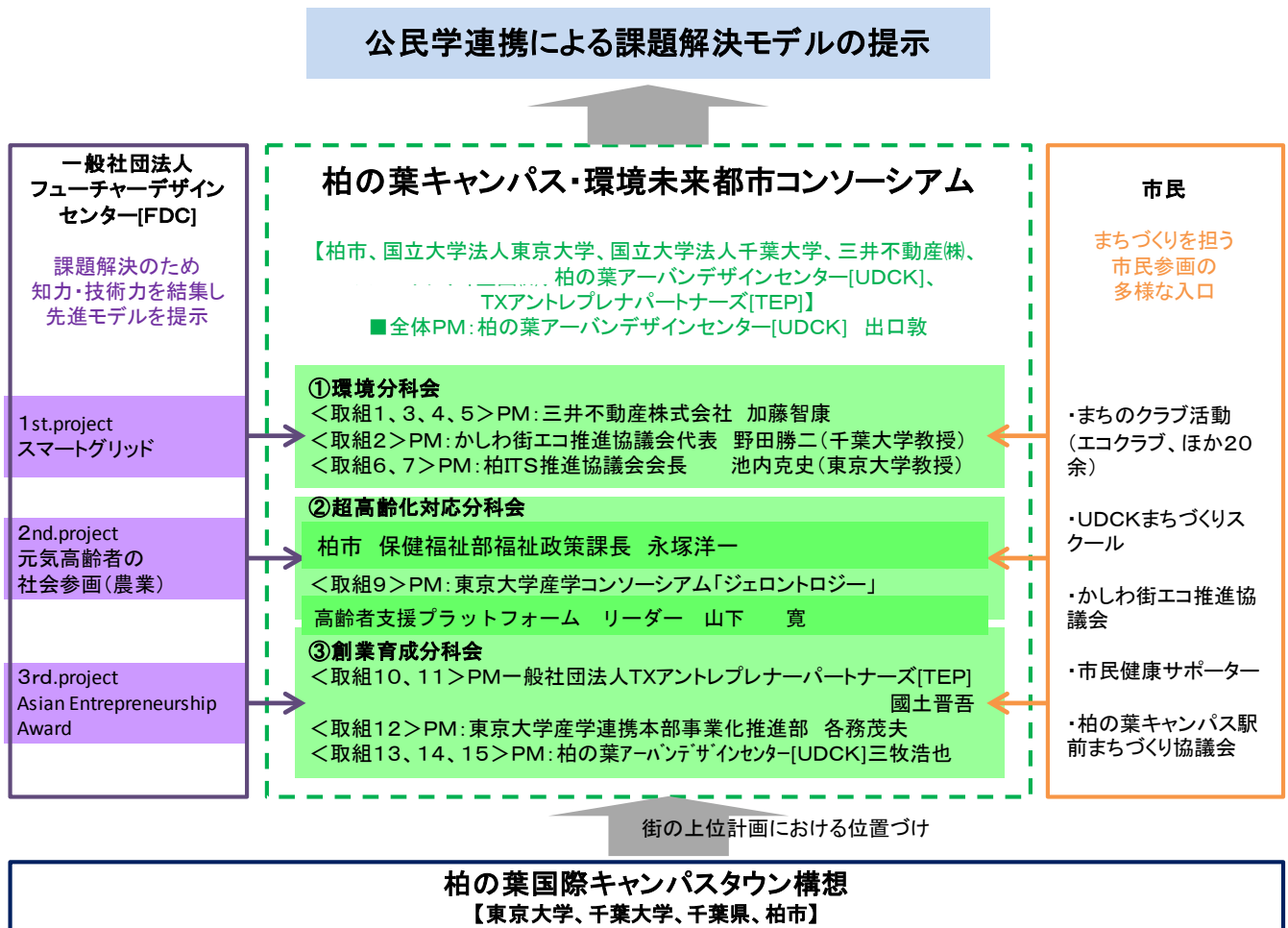
##### ③「創業育成」分科会

- ・柏市 <経済産業部商工振興課、都市部北部整備課、土木部道路管理課>
- ・国立大学法人東京大学 <産学連携本部、大学院新領域創成科学研究科>
- ・国立大学法人千葉大学 <環境健康フィールド科学センター>
- ・三井不動産株式会社
- ・柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK]
- ・一般社団法人 TX アントレプレナーパートナーズ[TEP]

なお、各取り組みにおいて、まちづくりを担う市民がさまざまな形で参画できるよう、多様な参画の入口を想定し、市民の目線で未来像を描く視点を有している。また、課題解決のための知力・技術力を結集し、課題解決の先進モデルを世界に提示することを目指す「一般社団法人フューチャーデザインセンター[FDC]」では、柏の葉キャンパスの環境未来都市の3つのテーマである「環境」「超高齢化対応」「創業育成」について、それぞれ 1st Project:「スマートグリッド」、2nd Project:「元気高齢者の社会参画(農業)」

3rd Project: 「“Asian Entrepreneurship Award”の開催」を、柏の葉キャンパスをフィールドとして推進して、3つのテーマに共通して知を結集し、課題解決モデルを提示する視点を有している。さらに、JSTの補助事業である「明るい低炭素社会の実現に向けた都市変革プログラム」との連携を図り総合的な解決モデルの策定を行っていく。

これらコンソーシアムに参加する各組織の長が強いリーダーシップの下、各分科会を推進するほか、このように市民や大学がまちづくりに参画する方法や、世界の課題解決に向けたモデル提示に繋がりを持たせることで、3テーマを貫く横串の構成を持たせ、元来フラットでオープンな公民学連携のプラットフォームを持つ柏の葉キャンパスにおいて、さらに縦割りによる弊害等のないクリエイティブな連携を実現させていく。



## ②実効ある取組の継続性を担保するための方策（安定的なガバナンスについての考え方）

これまでの柏の葉キャンパスにおける様々な取組では、個別の組織が各取組に強くコミットしているため、これまでも組織内の負担によりプロジェクト進行のための経費の捻出および人材提供を継続的に行ってきており、今後は環境未来都市の取組においても、コンソーシアムにて協議の上、最も適切な方法を検討・実行して、継続していくものとする。

柏の葉キャンパスはまちづくり当初より、民間の投資を呼び込むことでプロジェクトの多くを推進してきており、今後もそれは継続し、可能な限り自立・自律した運営を行うことを目指す。

また、これまですでに行っているまちづくりへの市民参画のほか、ホームページ等からの情報配信により適宜、情報伝達・情報公開を行い、状況改善のための意見を受け付け、コンソーシアムにて協議、取り入れていくものとする。こうした一連のオープンでフラットなプラットフォームづくりにより、住民をはじめとしたステークホルダーにも理解を得て、協力を得ることが可能となる。

## (2) プロジェクトマネジメントの方法

### ①プロジェクトマネジメントの方法

柏の葉キャンパスにおける環境未来都市全体のマネジメントを行う者として、統括プロジェクトマネージャーを置く。統括プロジェクトマネージャーは、全15の取組について、その進行把握や優先順位の判断等、全体の調整を行い、コンソーシアムにおいて十分に協議の上、進行を推進する。コンソーシアムは、下記のとおり各団体の代表メンバーで構成する協議体制を整える。

柏市	:	岩崎 克康	企画部長
東京大学	:	武田 展雄	東京大学教授/副学長
千葉大学	:	上野 武	教授/キャンパス整備企画室長
三井不動産株式会社	:	加藤 智康	柏の葉街づくり推進部長
柏の葉アーバンデザインセンター	:	出口 敦	センター長 (東京大学 教授)
一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ	:	国土 晋吾	代表理事

各取組における進捗管理等のマネジメントには、取組ごとにプロジェクトマネージャーを置き、それぞれが効率的かつスピーディに推進できるような体制を判断し整えるものとする。各プロジェクトマネージャーは、コンソーシアムの各分科会において、その内容・情報を相互共有化し、随時関連する取組の間の連携・調整を行う。

また、他地区の先導的モデルとなる各取り組みの進捗状況、取り組みプロセスは、東京大学・千葉大学の学術的知見とデータ分析を活用しながら街づくり推進主体であるUDCKが中心となり、公民学の各主体のネットワークを活用してオープンに情報発信しながら推進する。

なお、事業を途中で中止する可能性が出た場合は、関連取組毎にそのリスクについて分析・検討・評価できる体制を直ちに構築するものとし、コンソーシアムメンバーでこの内容を十分に協議の上、最も適切な判断を行うものとする。

また、本計画の文書作成・管理・保管は、柏市企画部企画調整課とする。

### ②プロジェクトマネージャー

#### <プロジェクトマネージャーの配置と権限>

柏の葉キャンパスにおける環境未来都市の統括プロジェクトマネージャーとして、

柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK]センター長・出口敦 を置く。

統括プロジェクトマネージャーは、全15の取組について、その進行把握や優先順位の判断等、全体の調整を行い、コンソーシアムにおいて十分に協議の上、推進する。

また、各取組における進捗管理等のマネジメントには、それぞれプロジェクトマネージャーとして以下のメンバーを置く。各プロジェクトマネージャーは、各取組における進捗管理や、関係者間の調整・協議等を推進し、各取組における協議を主導し、プロジェクト推進責任(国の各省庁との交渉・協議、連絡、会議招集、住民意見聴取等)を負う。

- ・取組1<駅周辺 5 街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMS センター』のインターフェイスシステム整備>
- ・取組3<再生可能エネルギー地産地消システム>
- ・取組4<148 街区における大規模ガス発電機の配備>
- ・取組5<非常時における街区間電力融通>  
三井不動産株式会社 柏の葉街づくり推進部部長 加藤智康
- ・取組2<ホワイト証書によるカーボンオフセットシステムの構築>  
かしわ街エコ推進協議会代表理事 野田勝二(千葉大学助教)
- ・取組6<マルチ交通シェアリング・システムの拡充>
- ・取組7<柏 ITS 情報センターの設立>  
柏 ITS 推進協議会会長 須田義大(東京大学教授)
- ・取組8<健康未来都市かしわ宣言>  
柏市 保健福祉部福祉政策課長 永塚洋一
- ・取組9<元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築 ~東京大学高齢社会総合研究機構・監修~>  
東京大学産学コンソーシアム「ジェロントロジー」アクションプラン No. 5  
高齢者支援プラットフォーム リーダー 山下 寛
- ・取組10<大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援策>
- ・取組11<個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業支援のモデルケースの実現>  
一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ[TEP] 代表理事 國土晋吾
- ・取組12<アジアのベンチャーをネットワーク化する“Asian Entrepreneurship Award”の開催>  
東京大学教授 産学連携本部事業化推進部長 各務茂夫
- ・取組13<地域の力で街を育てる地域カポイント制度>
- ・取組14<ローカルルールに基づく道路等の区域の柔軟な維持管理>
- ・取組15<公民学連携まちづくりセンター・ネットワークの構築>  
柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK] 副センター長 三牧浩也

### (3) 都市間連携・ネットワークの活用方針

#### ①都市間連携・ネットワークの活用方法

柏の葉キャンパスが有する、東京大学や千葉大学を中心とした国内外における「知」のネットワーク、三井不動産を中心とした「産業界」のネットワークを起点に、これまでの取組で蓄積された下記の多様なネットワークをフル活用することで、柏の葉キャンパスが課題解決モデルを提示し、世界の未来像を描く

ために必要な知・技術は、あらゆる方法で結集させる。

また、柏の葉キャンパスが描き上げる課題解決モデルは、広報・広告のプロフェッショナルを常時配置した全国・海外へ向けた情報発信力・プレゼンテーション力や、下記の多様なネットワークを活用することで、国内外へ強く幅広く発信していくことが可能である。

## ②現在有している都市間連携・ネットワーク

### <プラチナ構想ネットワーク>

日本の「知」を結集し、新しい街づくりを提案する全国規模の連携組織。エコで、高齢者も参加でき、地域で人が育ち、雇用のある、快適な社会を目指したワンランク上のまちづくりを進める。

自治体会員として柏市長／秋山浩保、発起人・特別会員として前東京大学総長／濱田純一、発起人・幹事・法人会員として三井不動産株式会社代表取締役会長・日本経団連副会長／岩沙弘道が参加している。

### <スマートシティ・企業ネットワーク>

平成 21 年にリーディング企業群のジョイントベンチャーとして設立されたスマートシティ企画株式会社をプロジェクト運営会社とし、柏の葉キャンパスをフラッグシップのフィールドとしてスマートシティプロジェクトをスタート。リーディング企業 23 社がプロジェクトに参加し、世界最高水準の次世代環境都市(スマートシティ)の実現・普及を目指している。

世界最高水準の次世代環境都市(スマートシティ)実現を通じた、(1)再生可能エネルギーの導入と省エネルギー化の促進による CO2 排出量の削減、(2)世界各地の地域ニーズへの対応、(3) Quality of Life の向上、(4)日本の環境産業への貢献(雇用創出へも)、をコンセプトとしており、その先進モデルを「社会システム」として、日本・世界に「ワンストップトータルソリューション」を活かし、普及させることを目指している。

・国内外(世界企業 26 社): イーソリューションズ株式会社、伊藤忠商事株式会社、SAP AG、NTT コミュニケーションズ、LG CNS Co., Ltd.、川崎重工業株式会社、国際航業グループ、JX 日鉱日石エネルギー株式会社、清水建設株式会社、シャープ株式会社、ツネイシホールディングス株式会社、株式会社日建設計、日本ヒューレット・パッカート株式会社、株式会社日立製作所、三井不動産株式会社、三井ホーム株式会社、株式会社山武、川崎重工業株式会社、積水ハウス株式会社、東京ガス株式会社、凸版印刷株式会社、日本電気株式会社、住友林業株式会社、株式会社カネカ、株式会社東芝、セブン&アイ・ホールディングス、一般社団法人フューチャーデザインセンター (FDC)

### <ITS ネットワーク>

「内閣府社会還元加速プロジェクト」における ITS モデル都市間(青森市、横浜市、豊田市)のネットワークにおいて、情報交換等を行うことが可能である。

### <TX アントレプレナーパートナーズ[TEP]・インキュベーションネットワーク>

TX アントレプレナーパートナーズ[TEP]は、つくばエクスプレス沿線一帯を主な活動対象範囲とし、日本における1つの重要な創業エリアであると位置づけている。これまでも、TEP 主催として、沿線のベンチャー企業製品展示会(秋葉原にて開催)、アントレプレナー交流会、セミナー情報等の配信協力等を数多く実施してきており、今後も都市の単位にこだわることなく、沿線一帯として盛り上げることで、日本経済を



牽引していく十分な力とすることを目指している。

国外では主にアメリカ・シリコンバレー一帯におけるインキュベーションネットワークを有しており、ベンチャー企業支援の最前線におけるノウハウや事情について、これまでもディスカッションや情報交換を行ってきた。また、日本のベンチャー企業にアメリカでプレゼンテーションさせる機会を提供したり、アメリカで販路拡大するビジネスチャンスを得るため、日本のベンチャー企業のアメリカのインキュベーション施設への入居を仲介したりすることも可能であるなど、国内外で随時連携を取り、ベンチャー企業のビジネスチャンス獲得において重要な国際的視野を常に欠かないように活動している。

- ・国内(つくばエクスプレス沿線): TEP 柏の葉拠点 (KOIL:Kashiwanoha Open Inovation Lab)、TEP 秋葉原拠点、東葛テクノプラザ(柏の葉キャンパス)、東大柏ベンチャープラザ(柏の葉キャンパス)、つくば研究支援センター(つくば市)、つくば産業振興センター(つくば市)、ちよだプラットフォームスクエア(千代田区)
- ・国外(アメリカ西海岸): TEP ロサンゼルス拠点(大石会計事務所協力)、Plug & Play Tech Center, Sunnyvale(Sunbridge 社協力)、Business Technology Center of Los Angeles County [BTC]、California Nano Systems Institute [CNSI]・University of California Los Angeles[UCLA]

#### <Asian Entrepreneurship Award・アジア大学ネットワーク>

東京大学産学連携本部・各務茂夫教授を中心としたアジアの主要大学間におけるネットワークを通じて、アジア各国の大学発ベンチャー企業を柏の葉キャンパスに結集させ、情報交換や交流を図り、相互に創業育成に関する理解を深めていく予定である。

- ・国内(柏の葉キャンパス周辺): 東京大学、千葉大学、筑波大学
- ・国外(アジア): 北京大学(中国)、清華大学(中国)、国立台湾大学(台湾)、国立シンガポール大学(シンガポール)、国立インド工科大学(インド)、国立タマサート大学(タイ)、国立ソウル大学校(韓国)

#### <アーバンデザインセンター [UDC] ネットワーク>

- ・国内: 柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK]では、「拠点」を核とした多主体の連携による新たなまちづくりの方法論を探るべく、同コンセプトで設置された国内の複数アーバンデザインセンターと連携し、情報交換や人員交流を図っている。

UDCT(田村地域デザインセンター 福島県田村市): 福島県田村市において、まちづくりを研究し実践する地域密着のシンクタンク。平成 20 年 8 月に田村市、住民団体、東京大学が共同設立。

UDCKo(郡山アーバンデザインセンター 福島県郡山市): 福島県郡山市を中心とする郡山地域において、まちづくりを研究・実践するNPO法人。地元の建設企業と町会が中心となり、東京大学とともに平成 20 年 11 月に設立。

UDCY(横浜アーバンデザイン研究機構 神奈川県横浜市): 横浜に拠点を置く大学、自治体、企業、NPO などに所属する第一線の専門家たちが必要に応じて緩やかに連携する日本初の「ネットワーク型シンクタンク」。平成 20 年 4 月に設立。

- ・国外: 平成 19 年 9 月には韓国、台湾のほか、札幌、山形、練馬、博多からゲストを招き、第 1 回アーバンデザインセンター会議を開催。その後も欧米諸国のセンターと視察や研修で相互交流している。

#### <まちの情報発信・視察ネットワーク>

柏の葉では、プレスリリースやニュースレターなどの広報資料を情報発信している。これらの情報は、大学、自治体、企業の広報ネットワークを通じて国土交通記者会や文部科学記者会、千葉県政記者会、柏市記者クラブ等へ発信され、月平均で約 20 件の新聞記事やテレビ報道等(平成 27 年実績の月平均)

をはじめとした幅広い全国メディアに掲載された実績がある。

また、環境、交通、健康、新産業、まちづくり等、あらゆる分野における先進事例のある街として、専門家を含む国内外からの視察者も日々絶えない平成 27 年度は 885 団体から視察があり、このうち地方自治体等の行政機関は 161 団体、外国からは 153 団体が視察に訪れている。こうした機会により、さらなるまちづくりモデル構築のための情報発信・共有の連携を図っている。

・メディア掲載実績：

	合計
平成 22 年	491
平成 23 年	508
平成 24 年	698
平成 25 年	603
平成 26 年	982
平成 27 年	232

・国内外(視察団体数)：

	行政	企業他	外国	大学	合計
平成 22 年度	30	67	11	8	116
平成 23 年度	75	90	26	17	208
平成 24 年度	106	131	45	24	306
平成 25 年度	53	65	42	24	184
平成 26 年度	118	524	111	54	807
平成 27 年度	161	471	153	100	885

※平成 25 年度(平成 26 年)1～3 月、平成 26 年度 4～5 月はセンター移転に伴い一般受け入れを中止。

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組01	駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備
②対応する目標・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域レベルでのエネルギー効率利用と低炭素化という課題に対し、エネルギー効率利用・低炭素化のモデル街区を実現する。</li> <li>・災害時におけるライフラインへのエネルギー供給という課題に対し、災害時スマートエネルギーシステムを実現する。</li> </ul>	
③対応する評価指標・目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>■評価指標：駅周辺5街区におけるスマートメーター導入によるCO2排出量の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■目標値：約5%削減（平成23年9月：スマートメーター導入戸数約100戸/1,000戸）</li> <li>⇒ 約15%削減（平成26年：スマートメーター導入戸数約1,800戸/2,000戸）</li> </ul>
④取組内容		
<p>従来の電力インフラでは、街区レベルで電力消費量、発電量、蓄電量などのエネルギー情報を入手できず、地域で全体最適なエネルギー利用ができていない。AEMSの導入により、きめ細かなエネルギー需給状況の管理が可能となり、電力消費量の削減とともに、ピークカット、ピークシフトにより系統電力変動の影響を低減できる。また、災害時には、地域内の再生可能エネルギーの発電量やバッテリーの蓄電量を管理し、エネルギーの地産地消を効率化することが可能となる。本システムの実証には、住民、商業施設等の協力が必要不可欠であるが、柏の葉キャンパスでは、既に約1,000戸の住民や商業施設らば一と柏の葉の協力を得られているため、これまでの実績を活用すれば早期に日本最大規模のAEMSが構築可能である。</p> <p>さらに駅周辺5街区においてAEMSで管理している地域全体のエネルギー需給情報を見る化するために、大画面ディスプレイや、デジタルサイネージ等のインターフェイスシステムを整備する。5街区にある高層住宅、商業施設、オフィスビルなどに設置した大型ディスプレイやデジタルサイネージ等のインターフェイスにより、地域全体のエネルギー需給情報データを各街区共用部等で見える化する。先行的にAEMSを運用する駅周辺5街区の実績・効果を検証しながら、平成27年度以降は駅周辺5街区の外側の施設へと順次AEMSのマネジメント範囲を拡張していく。</p>		
⑤エリア		
柏の葉キャンパス駅周辺5街区（AEMSセンター設置：148街区複合開発）		
⑥主体		
三井不動産株式会社、スマートシティ企画株式会社の参加企業		
⑦活用した国等の制度		
平成24～26年度 次世代エネルギー技術実証事業（経産省） 平成24～26年度 地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業（環境省）		
⑧地域の関与		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・柏市地球温暖化対策条例施行（平成19年3月）</li> <li>・柏市地球温暖化対策計画策定（平成20年3月）</li> <li>・低炭素まちづくり指針策定（平成22年7月）</li> </ul>		
⑨スケジュール		
21年度	147街区パークシティ柏の葉キャンパス二番街入居開始 →全住戸にスマートメーター設置	
23年度	148街区複合開発計画着工 AEMS一部稼働開始 →周辺エリア電気使用量「見える化モニター」稼働 →地域住民向けサービス、「CO2削減量に応じたホワイト証書※発行」 ※ららぽーとで買い物可能な地域エコポイント付与システム	
24年度	AEMS一部稼働継続	
25年度	AEMS導入とインターフェイスシステム設置	
26年度	148街区複合開発計画竣工に伴い、AEMS導入とインターフェイスシステム設置 →AEMS本格稼働：多用途の複合建物間における未利用・再生可能エネルギーの徹底活用と運用制御 →柏の葉スマートセンター稼働：地域防災機能を一元管理	
27年度以降	駅周辺5街区の外側の施設へ順次AEMSの範囲を拡張	
⑩他の取組との連携		
取組名：ホワイト証書によるカーボンオフセットシステムの構築 連携内容：AEMSにより各家庭のCO2排出削減量を把握し、ホワイト証書の発行へつなげる 取組名：再生可能エネルギー地産地消システム 連携内容：非常時に利用可能な電力量と需要状況の把握。 取組名：148街区における大規模ガス発電機の配備 連携内容：非常時に利用可能な電力量と需要状況の把握。 取組名：非常時における街区間電力融通 連携内容：非常時に利用可能な電力量と需要状況の把握。 取組名：マルチ交通シェアリング・システムの拡充 連携内容：シェアリングのEV車両の充電量を、AEMSセンターで精度の高い遠隔管理を行うことで、防災時等において移動型蓄電設備として、シェアリング車両を街の安心インフラとして活用する。 取組名：地域の方で街を育てる地域カポイント制度 連携内容：エネルギーの見える化から導かれるピークシフト、ピークカットのインセンティブとしてポイントの活用を検討		
⑪自立・自律の方針・目標		
<p>従来の電力インフラでは、街区レベルで電力消費量、発電量、蓄電量などのエネルギー情報を入手できず、地域で全体最適なエネルギー利用ができていない。AEMSの導入により、きめ細かなエネルギー需給状況の管理が可能となり、電力消費量の削減とともに、ピークカット、ピークシフトにより系統電力変動の影響を低減できる。また、災害時には、地域内の再生可能エネルギーの発電量やバッテリーの蓄電量を管理し、エネルギーの地産地消を効率化することが可能となる。本システムの実証には、住民、商業施設等の協力が必要不可欠であるが、柏の葉キャンパスでは、既に約1,000戸の住民や商業施設らば一と柏の葉の協力を得られているため、これまでの実績を活用すれば早期に日本最大規模のAEMSが構築可能である。</p> <p>AEMSで管理されている地域エネルギー情報を各街区で見える化し、エネルギーの効率的な管理や、省エネ行動のアドバイスを行う「節電ナビゲーション」を実施することにより、地域レベルでのCO2削減が見込まれる。既存建物のエネルギー情報を管理することも可能とするシステムであるため、新しい街づくりだけでなく、既存の街に対しても普及可能なモデルとなる。地域エネルギー情報の見える化により、住民や業者など、エネルギー消費者サイドの自律的な省CO2行動を誘導することができる。</p>		

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組02	ホワイト証書によるカーボンオフセットシステムの構築
②対応する目標・課題	・地域レベルでのエネルギー効率利用と低炭素化という課題に対し、エネルギー効率利用・低炭素化のモデル街区を実現する。	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 駅前5街区におけるスマートメーター導入によるCO2排出量の削減	■目標値: 5%削減(平成23年9月スマートメーター導入戸数100戸/1,000戸) ⇒15%削減(平成26年スマートメーター導入戸数1,800世帯/2,000世帯)
④取組内容 家庭でのCO2削減が低炭素社会で大きな役割を果たすが、住民の生活の中での省エネ、CO2排出量削減に結び付ける経済的インセンティブがこれまで存在しない。そこで、家庭で省エネした分のCO2を経済的価値に替え、省エネ活動を継続させていくために、企業がその経済的価値を買取り、企業のCO2削減分とみなすカーボンオフセット制度を構築する。環境などに係るサービス活用時にインセンティブとなる「地域カポイント」を付与し、他のサービスへ活用可能なシステムを導入する。 ■柏ホワイト証書: 家庭内のCO2削減量を「環境価値」とし、第三者機関の認証を受けホワイト証書を発行することで、地域の商業施設などで利用可能な「地域カポイント」に交換可能とする。		
⑤エリア 柏の葉キャンパス駅周辺エリア		
⑥主体 かしわ街エコ推進協議会		
⑦活用した国等の制度 平成24年度 環境未来都市先導的モデル事業費補助金(内閣府)		
⑧地域の関与 ・CASBEE柏住宅ローン金利優遇措置(平成23年より) CASBEE柏制度において、評価結果が一定基準を満たす住宅を取得した場合は、住宅ローン金利の優遇措置が適用。 ・柏市地球温暖化対策条例施行(平成19年3月) ・柏市地球温暖化対策計画策定(平成20年3月) ・低炭素まちづくり指針策定(平成22年7月) ・CASBEE柏運用開始(平成23年1月) ・かしわ街エコ推進協議会(平成22年1月設置/構成員14名)		
⑨スケジュール		
24年度	協力世帯、協賛事業者の募集	
25年度	制度運用開始	
⑩他の取組との連携 取組名: 駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備 連携内容: AEMSにより各家庭のCO2排出削減量を把握し、ホワイト証書の発行へつなげる 取組名: 地域の方で街を育てる地域カポイント制度 連携内容: 家庭で省エネした分のCO2を経済的価値＝地域カポイントへ替える		
⑪自立・自律の方針・目標 住民参加型の地域全体省エネ活動の促進モデルであり、CO2排出量が増加し続けている住宅部門におけるCO2排出量削減の成功事例となる。地域の企業が、地域の住民の省エネ活動を支援することで、地域内で自律したCO2削減の仕組みが構築される。		

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組03	再生可能エネルギー地産地消システム
②対応する目標・課題 ・災害時におけるライフラインへのエネルギー供給という課題に対し、災害時スマートエネルギーシステムを実現する。		
③対応する評価指標・目標値	<p>■評価指標: 平常時には、大規模商業施設の約15%の電力をまかなうことで省エネに貢献。災害時には147街区、148街区、151街区の集合住宅における生活ライフライン(井水ポンプ、高層エレベーター稼働ほか)への必要最低限の電力供給を確保する。</p>	<p>■目標値: 未整備(平成23年9月) ⇒ ①水3日分約10,000人分約1,000t 使用電力量 約3,000kwh(地下水引き上げポンプ用) ※一日1人当たり生活用水を約33Lとして算出 ②高層集合住宅エレベーター稼働3日間1日3h稼働想定 使用電力量 約8,000Kwh ※柏の葉キャンパス駅周辺5街区の高層集合住宅13棟13基を想定 ③集合住宅内非常用照明点灯3日間1日夜間3h稼働想定 使用電力量 約1,000Kwh ④地域防災拠点となる駅前148街区の事業継続(BCP)に必要な電力(※)3日分 ※平常時電気使用量の6割分相当=2,100Kw/h(平成26年完成予定)</p>
④取組内容 街区内で発電した再生可能エネルギーを蓄電池へ充電し、その電力の停電時においては生活ライフラインに供給することにより地域防災力を高める。		
⑤エリア 柏の葉キャンパス駅周辺5街区		
⑥主体 三井不動産株式会社、スマートシティ企画株式会社の参加企業		
⑦活用した国等の制度 平成24～26年度 次世代エネルギー技術実証事業(経産省) 平成24～26年度 地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業(環境省)		
⑧地域の関与 ・低炭素まちづくり指針策定(平成22年7月) 【予定】 ・環境配慮型の地区計画の検討: 自立したエネルギー運営を支援するため、非常時の地域内エネルギー供給を位置づけた地区計画の策定を検討予定。		
⑨スケジュール		
23年度		
24年度	太陽光発電システムの増設	
25年度	蓄電池の増設	
26年度		
27年度		
28年度		
29年度以降		
⑩他の取組との連携 取組名: 駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備 連携内容: 非常時における街区間の電力融通の司令塔であるAEMSセンターと連動し、需要状況に応じて効率的なエネルギー供給を行う。 取組名: 148街区における大規模ガス発電機の配備 連携内容: 非常時に利用可能な電力量の確保とともに、需要状況に応じたエネルギー供給を行う。 取組名: 非常時における街区間電力融通 連携内容: 駅周辺5街区内にあるライフライン(避難所、地下水ポンプ、高層住宅のエレベーターなど)への優先送電を実現		
⑪自立・自律の方針・目標 大規模太陽光発電と大型蓄電池の組み合わせにより、平常時には省エネおよび電力のピークシフトによる効率的なエネルギー消費や省エネルギー化を図るとともに、エリアの「創エネ」、「蓄エネ」力を高めていく。AEMSと連携を取ることで、エネルギーの自給率向上を進める。また災害時や停電時等の非常時において、備蓄石油と自家発電設備、蓄電池、太陽光発電とAEMSを活用して、高層マンションのエレベーターや避難所、地下水利用システムなどに対して優先的かつ効率的に、エリア内の電力(創エネ、蓄エネ)を融通し、3日分(72時間)の最低限の生活ライフライン(電力、水、情報)の確保を行う。 平常時には省エネおよび電力ピークシフト、災害時には防災強化システムとなる成功事例。系統電力だけに頼り、停電時の地域防災力が低い中心市街地等に普及可能なモデルで、特にインフラをゼロから構築する、震災復興都市づくりや新興国の街づくりへ展開(街づくりの海外輸出モデル)が期待される。		

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組04	148街区における大規模ガス発電機の配備
②対応する目標・課題	・災害時におけるライフラインへのエネルギー供給という課題に対し、災害時スマートエネルギーシステムを実現する。	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標：地域防災拠点となる駅前148街区の各施設稼働のための電力の確保	■目標値：未整備(平成23年9月) ⇒(災害時)地域防災拠点となる駅前148街区の事業継続(BCP)に必要な電力(※)3日分 ※平常時電気使用量の6割分相当=2,100Kw/h(ガス供給遮断時は備蓄重油で約55%) ⇒(停電時)約60%の電力を確保(連続運転1,000時間) (平成26年完成予定)
④取組内容	駅前148街区は、災害時に防災拠点となる「スマートセンター」、避難所となるホール、ホテル、商業施設(飲食店)機能などを持つ施設であり、BCP(事業継続計画)対応が求められている街区である。そのため、地域の防災拠点となる駅前148街区内に、災害時においても平常時の約6割分の電力量を継続的に提供するためにガス発電を整備し、マルチエネルギー化(ガス発電の導入)を図る。 ・ガス発電機で、計画停電時に約60%の電力を確保(連続運転1,000時間) ※ガス供給遮断時においては備蓄重油で約55%の電力を確保(72時間)	
⑤エリア	柏の葉キャンパス駅前148街区	
⑥主体	三井不動産株式会社、スマートシティ企画株式会社の参加企業	
⑦活用した国等の制度	平成24～26年度 次世代エネルギー技術実証事業(経産省) 平成24～26年度 地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業(環境省)	
⑧地域の関与		
⑨スケジュール		
23年度		
24年度		
25年度	大規模ガス発電機の設置	
26年度	大規模ガス発電機の稼働開始	
27年度		
28年度		
29年度以降		
⑩他の取組との連携	取組名：駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備 連携内容：非常時における街区間の電力融通の司令塔であるAEMSセンターと連動し、状況に応じてエネルギー供給を行う。 取組名：再生可能エネルギー地産地消システム 連携内容：隣接する商業施設に設置予定のメガソーラー発電に加え、148街区計画に余剰電力があった場合は、非常用電力を他街区への供給も行う。 取組名：非常時における街区間電力融通 連携内容：148街区計画に余剰電力があった場合は、周辺5街区内にあるライフライン(避難所、地下水ポンプ、高層住宅のエレベーターなど)への優先送電を実現。	
⑪自立・自律の方針・目標	駅前148街区は、災害時に防災拠点となる「スマートセンター」、避難所となるホール、ホテル、商業施設(飲食店)機能などを持つ施設であり、BCP(事業継続計画)対応が求められている街区である。そのため、地域の防災拠点となる駅前148街区内に、災害時においても平常時の約6割分の電力量を継続的に提供するためにガス発電を整備し、マルチエネルギー化(ガス発電の導入)を図る。 生活利便施設等の都市機能が集中するコンパクトシティの中心地区など、震災時においてBCP対応が求められる街区の、防災都市づくりのモデル事業として、全国を中心市街地への展開が期待できる。エネルギーの複線化を図ることにより、災害時においても自立的なエネルギー供給の可能性が高まると同時に、完全なエネルギー遮断のリスクを軽減できる。非常時に街区内で共有可能な発電機を設置する新しいモデルの有効性を示し、被災地区などへの防災力向上に貢献する。	

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組05	非常時における街区間電力融通
②対応する目標・課題	・災害時におけるライフラインへのエネルギー供給という課題に対し、災害時スマートエネルギーシステムを実現する。	
③対応する評価指標・目標値	<p>■評価指標：柏の葉キャンパス駅周辺5街区(12.7ha)における3日間(72時間)の最低限の生活ライフライン設備(水、高層エレベーター、非常用照明)と地域防災拠点となる駅前148街区の各施設稼働のための電力の確保</p>	<p>■目標値：未整備(平成23年9月) ⇒ ①水3日分約10,000人分約1,000t 使用電力量 約3,000kwh(地下水引き上げポンプ用) ※一日1人当たり生活用水を約33Lとして算出 ②高層集合住宅エレベーター稼働3日間1日3h稼働想定 使用電力量 約8,000Kwh ※柏の葉キャンパス駅周辺5街区の高層集合住宅13棟13基を想定 ③集合住宅内非常用照明点灯3日間1日夜間3h稼働想定 使用電力量 約1,000Kwh ④地域防災拠点となる駅前148街区の事業継続(BCP)に必要な電力(※)3日分 ※平常時電気使用量の6割分相当=2,100Kw/h (平成26年完成予定)</p>
④取組内容	非常時に、駅周辺5街区を統括したエネルギー管理システム『AEMSセンター』を司令塔とし、駅周辺5街区内にあるライフライン(避難所、地下水ポンプ、高層住宅のエレベーターなど)への優先送電を実現する。また、その実現に向けて、電力会社の送電網とは独立した非常時用の自営電力線を敷設する。	
⑤エリア	柏の葉キャンパス駅周辺5街区	
⑥主体	三井不動産株式会社、スマートシティ企画株式会社の参加企業	
⑦活用した国等の制度	平成24～26年度 次世代エネルギー技術実証事業(経産省) 平成24～26年度 地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業(環境省)	
⑧地域の関与 【予定】	・環境配慮型の地区計画の検討：自立したエネルギー運営を支援するため、非常時の地域内エネルギー供給を位置づけた地区計画の策定を検討予定。	
⑨スケジュール		
23年度		
24年度		
25年度	街区間の電力融通に必要な送電網整備	
26年度	街区間の電力融通に必要な送電網利用開始	
27年度		
28年度		
29年度以降		
⑩他の取組との連携	<p>取組名：駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備 連携内容：非常時における街区間の電力融通の司令塔であるAEMSセンターと連動し、需要状況に応じて効率的なエネルギー供給を行う。</p> <p>取組名：再生可能エネルギー地産地消システム 連携内容：非常時に利用可能な電力量の確保とともに、需要状況に応じたエネルギー供給を行う。</p> <p>取組名：148街区における大規模ガス発電機の配備 連携内容：非常時に利用可能な電力量の確保とともに、需要状況に応じたエネルギー供給を行う。</p>	
⑪自立・自律の方針・目標	<p>災害時や停電時等の非常時において、備蓄石油と自家発電設備、蓄電池、太陽光発電とAEMSを活用して、高層マンションのエレベーターや避難所、地下水利用システムなどに対して優先的かつ効率的に、エリア内の電力(創エネ、蓄エネ)を融通し、3日分(72時間)の最低限の生活ライフライン(電力、水、情報)の確保を行う。この際、蓄電池から避難所や高層マンションへ電力を供給可能とするため、電力融通が可能な体制を整備する。また、設置された太陽光発電の発電電力が非常時に活用可能とし、ライフラインの稼働を支援するシステムを構築する。</p> <p>系統電力だけに頼り、停電時の地域防災力が低い中心市街地等に普及可能なモデル。系統電力に頼らず、エネルギーの地産地消によるエネルギー自立が実現される。また、インフラをゼロから構築する、震災復興都市づくりや新興国の街づくりへの展開(街づくりの海外輸出モデル)が期待される。</p>	

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組06	マルチ交通シェアリング・システムの拡充														
②対応する目標・課題	・多様な移動ニーズに対応する公共交通システムの欠如という課題に対し、人と環境に優しく、自律都市を支えるITSスマートタウンを実現する。															
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 地域の自動車分担率	■目標値: 36.5%(平成10年) ⇒ 27%(平成40年)														
	■評価指標: 地域の自転車分担率	■目標値: 17.2%(平成10年) ⇒ 27%(平成40年)														
	■評価指標: 次世代交通システム利用者	■目標値: 540名(平成23年) ⇒ 1,000名(平成28年)														
④取組内容	<p>自転車、バイク、電気自動車など様々なモビリティが、街の至る所で貸出・返却できる共同利用システムを構築し、好きな時間に好きな場所に移動できる街を実現する。このシステムは、従来の公共交通と異なり、利用者が状況に応じて、時間、目的地、車両を選択できる高い利便性と、車両絶対数の減少、低炭素型車両を用いることでの移動によるCO2を削減できる高い環境性能の双方を有すものである。</p> <p>また、貸出・返却場所の増設、変更することで、都市構造の変化に対応できる、柔軟で拡張性の高い仕組みである。平成23年度に実証実験を開始し、実用化への課題を把握しており、それらを中心に改善を図る予定である。</p>															
⑤エリア	柏の葉キャンパスを中心に、柏市中心部にもポートを設置し、中域交通にも対応。															
⑥主体	<p>現在は、NPO法人柏の葉ITコンソーシアム(KACITEC)が主体</p> <p>将来は利用料、広告料を収入基盤に、地域の運営組織による自律運営を予定</p>															
⑦活用した国等の制度	<p>22年総務省 地域ICT利活用広域連携事業 補助金</p> <p>23年度内閣府 環境未来都市 補助金</p>															
⑧地域の関与	<p>柏市は、NPO法人柏の葉ITコンソーシアム(KACITEC)ならびに柏ITS推進協議会の会員として参画</p> <p>柏市都市振興公社が事業主体である自転車シェアリング「柏スマートサイクル」と運営連携</p>															
⑨スケジュール	<table border="1"> <tr> <td>23年度</td> <td>マルチ交通シェアリング・システム実証実験開始</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>・システム改良: 鍵管理の新システム開発、導入 ・ポート増設</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>・地域カポイントの連携により、利用者層の拡大 ・システム改良: EV充電の遠隔管理システムの開発、予約システムの開発 ・柏の葉キャンパス駅前街区に大型ポートの設置(稼働はH26)</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>・柏ITS情報センター開設により、他の交通システムとの連動強化 ・ポート増設</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>・ポート増設</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>・運営者(委託先)変更による運営効率化実施</td> </tr> <tr> <td>29年度以降</td> <td></td> </tr> </table>		23年度	マルチ交通シェアリング・システム実証実験開始	24年度	・システム改良: 鍵管理の新システム開発、導入 ・ポート増設	25年度	・地域カポイントの連携により、利用者層の拡大 ・システム改良: EV充電の遠隔管理システムの開発、予約システムの開発 ・柏の葉キャンパス駅前街区に大型ポートの設置(稼働はH26)	26年度	・柏ITS情報センター開設により、他の交通システムとの連動強化 ・ポート増設	27年度	・ポート増設	28年度	・運営者(委託先)変更による運営効率化実施	29年度以降	
23年度	マルチ交通シェアリング・システム実証実験開始															
24年度	・システム改良: 鍵管理の新システム開発、導入 ・ポート増設															
25年度	・地域カポイントの連携により、利用者層の拡大 ・システム改良: EV充電の遠隔管理システムの開発、予約システムの開発 ・柏の葉キャンパス駅前街区に大型ポートの設置(稼働はH26)															
26年度	・柏ITS情報センター開設により、他の交通システムとの連動強化 ・ポート増設															
27年度	・ポート増設															
28年度	・運営者(委託先)変更による運営効率化実施															
29年度以降																
⑩他の取組との連携	<p>取組名: 柏ITS情報センターの設立</p> <p>連携内容: 本交通システムと既存の公共交通(電車、バス、タクシー等)の移動データを連携させ、全体交通体系のなかで最適なシステム構築を可能とする。</p> <p>取組名: 地域の方で街を育てる地域カポイント制度</p> <p>連携内容: 環境に優しい本交通システムへの移行促進のためにポイント・インセンティブ制度や、シェアリング車両のポート間の偏在を解消するための車両移動協力に対するボーナスポイントの発行等、一体的な推進により相乗効果を図る。</p> <p>取組名: 駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備</p> <p>連携内容: シェアリングのEV車両の充電量を、AEMSセンターで精度の高い遠隔管理を行うことで、防災時等において移動型蓄電設備として、シェアリング車両を街の安心インフラとして活用する。</p>															
⑪自立・自律の方針・目標	<p>従来の行政または巨大企業が提供する交通インフラでなく、地域の利用者の共同利用を基盤とした交通インフラとして、地域交通の自律モデルの一つとする。</p> <p>また、本交通システムにより、地域内移動が活発化し、立場を超えた交流や新産業が生み出され、施設間の連携が密になるという好循環によって、地域の活性化・自立化を促進する。本交通システムは、地域の事情に合わせて、規模、車両等が設定できるシステムの柔軟性・拡張性、初期投資の少なさから、他地区への普及展開の可能性は高い。他地区で適用した場合、サーバー等はネットワークを通じて共同利用可能であり、双方の運営コストが縮減できることから、当地区以外での普及についても推進したい。</p>															



# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組07	柏ITS情報センターの設立
②対応する目標・課題	<p>・交通実態情報を移動シーンに合わせて様々なアプリケーションを通じて市民や来訪者、行政、災害時にフィードバックすることにより、交通行動を利用者が自らマネジメントできるようにする。・行政では解析・評価された情報を活用して、公共交通ネットワークやTDMの立案、渋滞緩和策(交差点改良、信号制御)を数値に基いた検討を実施。</p>	
③対応する評価指標・目標値	<p>■評価指標:TDM(交通需要マネジメント)の実践による環境に優しい移動システムへの転換促進;(定性指標のため数値目標無し)</p>	<p>■目標値:2,378千t(16年度)⇒2,077千t(27年度) このうち50千tを自家用自動車からの削減を図る。</p>
④取組内容	<p>実施主体によって異なる様々な交通情報を統合し、交通情報の可視化、交通対策の検討、事前評価、実践、事後評価を可能とし、交通渋滞やCO2排出等の環境負荷の低減といった地域特有の課題の解決を目指す。大学と行政が連携して地域の交通課題の解決を目指す日本初のセンターとする。</p> <p>柏の葉地域では、移動情報と別途取得される生活関連情報を連携させることで、交通と生活を一体的に捉えたベストプラクティスを、進行する街づくりに反映させる。</p>	
⑤エリア	柏市域全域。	
⑥主体	柏ITS推進協議会(東京大学ITSセンター、柏市)	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与		
⑨スケジュール		
23年度		
24年度	ITSセンター要素技術の検討	
25年度	柏ITS情報センター設立準備	
26年度	東京大学駅前総合研究棟内に柏ITS情報センター設立	
27年度	データ分析開始	
28年度	データ分析継続	
29年度以降		
⑩他の取組との連携	<p>取組名:マルチ交通シェアリング・システムの拡充          連携内容:マルチ交通シェアリング・システムと既存の公共交通(電車、バス、タクシー等)の移動データを連携させ、全体交通体系のなかで最適なシステム構築を可能とする。</p> <p>取組名:地域の方で街を育てる地域力ポイント制度          連携内容:電車等の乗車、マルチモビリティシェアリングなどの新交通システムの認証、電子マネーでの買い物など、様々な利用が可能な共通ICカードが構築されることから、様々な移動情報の集約、他の生活データとの連携が容易となり、ITS情報センターの情報蓄積に大きな効果を発揮する。</p> <p>取組名:駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備          連携内容:データ連携により、交通、エネルギーの枠を超えて、低炭素型の生活、事業活動を総合的に提案し、また緊急時においては、AEMSから電力の優先的供給によりITS情報センターを稼働させ、AEMSと一体となって、地域の情報インフラとして自律都市を支える。</p>	
⑪自立・自律の方針・目標	<p>当該システムが本格稼働することにより、TDM(交通需要マネジメント)施策の効果把握が可能となる。ITS情報基盤システムと可視化技術により毎日の交通状況のチェックが可能となり、市の交通計画のみならず、道路整備、商業施設等に起因する交通変化に関与するシミュレーションが地方自治体自ら適時実施可能となる。</p> <p>また、パーソントリップデータや今まで個々に実施していた交通量調査、現在蓄積されつつあるプローブデータ等、生きたデータの一元化とフォーマットの統一化が進む。</p> <p>大学の教育的組織と地方自治体のTDMや交通計画ができることから、両者による運営体制を目指す。将来的には、警察関係、交通事業者にも活用できるよう展開していく。本ITS情報センターは、柏区域内の交通問題のみでなく、他地区からの依頼に基づき、データ解析を行う広域共同利用施設となることで、自律運営の早期化を目指している。日本初のITS情報センターとして有効性を実証し、他地区での設置をサポートし、センター間の効果的連携を図りたい。</p>	

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組08	トータルヘルスケアステーションの創設【平成26年度から取組・評価指標変更】
②対応する目標・課題	・状態維持・改善に資するサービス供給不足及び参加率の低さという課題に対し、トータルヘルスケアステーションの創設によるサービス参加者を増加させる。	
③対応する評価指標・目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>■評価指標：トータルヘルスケアステーション施設数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■目標値：0(平成23年9月) ⇒ 柏市内に3つ設置(平成24年度～26年度) ⇒ 平成28年度までに7つの日常生活圏域(2～4の中学校区)毎に1つずつ設置</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■評価指標：柏市における要支援・要介護者への通所リハビリ事業所及び訪問リハビリ事業所のサービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■目標値：通所リハビリ事業所：13,927件(平成22年度) ⇒ 1.5倍(平成28年度) 訪問リハビリ事業所：2,255件(平成22年度) ⇒ 1.5倍(平成28年度)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■評価指標：サービス参加者のうち運動器ケア、口腔ケア、栄養ケアの実施者割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■目標値：二次予防事業参加者の現在の状況 運動器29.8%、口腔8.1%、栄養1.6%(平成22年度) ⇒ 予防事業参加者のうちの実施者割合 運動器50%、口腔50%、栄養50%(平成28年度)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■評価指標：サービス参加者の状態改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■目標値：(定性指標のため数値目標無し)</li> </ul>
<p>④取組内容</p> <p>健常高齢者、虚弱高齢者、要支援・要介護高齢者をすべて対象として包括的な疾病予防・介護予防サービスを提供し、地域の健康維持・リハビリサービスの高度化、効率化、浸透を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスは、①虚弱高齢者、要支援・要介護高齢者に対するリハビリテーション、口腔ケア、栄養指導などのサービス、②訪問口腔ケア、③全高齢者に対する疾病予防、介護予防教育および啓発活動から構成される。</li> <li>・疾病予防・介護予防においては、運動器リハビリテーション、口腔ケア、栄養サポートのうち二つまたは全部が連動して提供されることが望ましいため、トータルヘルスケアステーションとして統合されたサービスを提供する。</li> <li>・疾病予防、介護予防教育においては、①虚弱高齢者、要支援・要介護高齢者に対する啓発を行うとともに、②健常高齢者に対しては疾病予防・介護予防に関する専門知識の習得を図り、「市民健康サポーター」として育成していく。</li> <li>・「市民健康サポーター」が、日常的に高齢者と接する中で、高齢者の状態に応じて疾病予防・介護予防拠点と繋ぎ、適切な利用を促していく。</li> <li>・「市民健康サポーター」は、自らが行うソーシャルビジネスの専門性を高めるために予防知識を習得するが、結果的に自らの疾病予防・介護予防にも役立てていく。自らの専門性を高めるといふ観点に立つことが、敬遠されがちだった疾病予防・介護予防の専門知識の習得動機になっていく。</li> </ul> <p>&lt;提供するサービス&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設内における運動器リハビリテーション、および訪問によるサービス</li> <li>・施設内における口腔ケア、指導の実施、および訪問によるサービス</li> <li>・施設内における栄養ケア、指導の実施、および訪問によるサービス</li> <li>・「市民健康サポーター」育成プログラム</li> <li>・健康維持、リハビリテーションの総合的アドバイスの提供ほか</li> </ul> <p>&lt;スタッフ構成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリ専門スタッフ：作業療法士(2名)、理学療法士(2名)、言語聴覚士(1名)</li> <li>・介護職員(2名)</li> <li>・歯科衛生士(2名)</li> <li>・栄養士(1名)</li> <li>・サポートスタッフ(元気高齢者による「市民健康サポーター」)※(20名)：サービス利用者とのファーストコンタクトや周知活動の役割を担い、施設内の専門職スタッフと連携した健康維持体制の構築をサポートする。</li> </ul> <p>※当該スタッフは、事業所雇用職員ではなく、ボランティア等の支援スタッフ</p>		
<p>⑤エリア</p> <p>平成26年夏まで(サービス試行期間)：柏の葉キャンパス駅前148街区を中心とした柏市内 平成26年春以降(本格サービス開始)：柏市全域での健康関連イベント等に出張し、簡易体験や情報発信を行い、広く展開を推進</p>		
<p>⑥主体</p> <p>柏市内の民間サービス事業者 (三井不動産をコーディネーターとして、柏の葉キャンパス駅前148街区でモデル事業所開設を調整中)</p>		
<p>⑦活用した国等の制度</p>		
<p>⑧地域の関与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉大学「予防医学センター」や東京大学の高齢社会総合研究機構(Institute of Gerontology)と連携し、超高齢時代におけるサービスのあり方などを検討中。</li> <li>・柏市次期介護保険事業計画 柏市の次期介護保険事業計画に、介護予防の推進を掲げる方向で現在審議会等で検討中。</li> <li>・柏市の事業関係者との情報交換 柏市医師会、柏歯科医師会、リハビリ関係者、ケアマネ協議会と情報交換を行いつつトータルヘルスケアステーション創設を検討中。</li> </ul>		
<p>⑨スケジュール</p>		
23年度	トータルヘルスケアステーション開設の準備	
24年度	トータルヘルスケアステーション開設の準備	
25年度	トータルヘルスケアステーション開設の準備・サービス試行	
26年度	トータルヘルスケアサービスのモデル事業所開設(柏の葉キャンパス駅前148街区複合開発街区内)	
27年度	柏市全域でトータルヘルスケアステーション整備を推進	
28年度		
29年度以降		

⑩他の取組との連携

取組名：元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築 ～東京大学高齢社会総合研究機構・監修～

連携内容：ソーシャルビジネスに取り組む元気高齢者に介護予防教育プログラムを提供し、「市民健康サポーター」を育成する。この介護プログラムを通して、元気高齢者が虚弱な高齢者を対象としたソーシャルビジネスを行う上で必要な健康維持に関する専門知識を習得すると共に、自らの介護予防にも役立つ知識を習得する。「市民健康サポーター」は、日常的に行うソーシャルビジネスの中でこの専門知識を活かし、虚弱高齢者に必要な知識を繰り返し噛み砕いて説明し、あるいはサービス提供の際に役立てる。また、虚弱高齢者の状態に応じてトータルヘルスケアステーションと繋ぎ、虚弱高齢者の健康維持を図る。

⑪自立・自律の方針・目標

健全高齢者、虚弱高齢者、要支援・要介護高齢者をすべて対象として包括的な疾病予防・介護予防サービスを提供し、地域の健康維持・リハビリサービスの高度化、効率化、浸透を図ることで、医療施設の不足や医療費増加を抑制できれば、国の補助金や税金に依存しない地域医療・介護のモデル構築が可能となる。

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組08	健康未来都市かしわ宣言
②対応する目標・課題	<p>・生活習慣病と要介護のリスク低減、健康価値の地域への浸透を目標として、地域のすべての住民が「運動(歩くなど)」、「社会参加」、「適切に食べる」の3つ活動を展開していくよう、新たに設立する健康未来都市推進協議会が『健康未来都市かしわ宣言』を宣言し、広く地域にこの宣言への賛同と参画を呼び掛けていき、市内全域への取り組みに波及させる。</p> <p>また、虚弱な高齢者に対して、生活の自立度維持・向上を目指し、総合特区による規制緩和を活用した訪問リハビリテーションサービス等を展開し、その人らしい生活の支援を行う。</p> <p>・平成27年度末より、協議会主体を健康未来都市推進協議会から柏フレイル予防プロジェクト2025推進委員会に移行し、市民主体の活動として全市域に展開を図っていく。</p>	
③対応する評価指標・目標値	■健康未来都市かしわ宣言	■1(平成26年秋)
	■まちの健康研究所施設数	■1(平成26年7月予定)
	■まちの健康研究所 登録者数	■登録者数 1,000名(平成27年度)
	■特例措置による訪問リハビリステーション事業所数及び特例措置による歯科衛生士事務所数	特例措置による訪問リハビリステーション:0件(H23.9時点)→7件(H28年度)【平成29年3月】 特例措置による歯科衛生士事務所:0件(H23.9時点)→3件(H28年度)【平成29年3月】
	■特例措置による訪問リハビリステーションの訪問リハビリ実施件数及び柏市内の訪問リハビリ実施件数	特例措置による訪問リハビリステーションの訪問リハビリ実施件数:0件(H22年度)→1,124件(H28年度)【H29年3月】 柏市内の訪問リハビリ実施件数:2,255件(H22年度)→1.5倍(H28年度)【H29年3月】
	■特例措置による歯科衛生士事務所の口腔ケア実施件数及び柏市内の口腔ケア実施件数	特例措置による歯科衛生士事務所の口腔ケア実施件数:0件(H22年度)→540件(H28年度)【H29年3月】 柏市内の口腔ケア実施件数:3,751件(H22年度)→4,291件(H28年度)【H29年3月】
<p>④取組内容</p> <p>【まちの健康研究所 あ・し・たの開設】 あ(歩く)・し(しゃべる)・た(食べる)をテーマとした健康に役立つ情報提供、身体能力の測定、イベントを通じた健康増進を図る市民参加型の健康情報発信拠点『まちの健康研究所「あ・し・た」』を平成26年7月に開設する。 研究所の運営は、東京大学と民間企業による産学連携の共同研究プロジェクトから生まれた一般社団法人ヘルスケアイノベーションプロジェクトが担い、柏市の健康増進計画と連動した形で新たな健康情報の発信拠点となる。 『まちの健康研究所「あ・し・た」』の利用者は、測定した数値などを登録し、継続した健康支援サービスを提供する。</p> <p>&lt;提供するサービス&gt; サービスは、東京大学や東京都健康長寿医療センターの研究者監修の下に、 ○健康増進効果が見える簡易な項目を測定 ○エビデンスに基づいて健康増進のアドバイス ○繰り返しの測定で、来る度に元気が増していることを実感 ○健康専門知識を習得する講座を開催し、地域の専門家を育成 ○食と歩行の地域イベント開催及びお誘い ○企業からのご利益健康情報を発信し、各社の新商品を体験を実施する。</p> <p>&lt;スタッフ構成&gt; 平成27年度においては、取り組み9(元気高齢者)へ運営業務を委託する予定である。地域の高齢者と連携することで、単なる委託業務に止まるのではなく、そこでなされる「健康サポーター」育成を通して、地域の虚弱高齢者に対する社会協働活動の質を高め、元気高齢者自身の健康増進に寄与し、まちの健康研究所に集う若い世代を含めた多世代交流を実現していくものと位置付けている。 具体的には、地域スタッフ20数名が交代で勤務する予定。</p> <p>【総合特区を活用した訪問リハビリテーションサービス等の提供】 一方、総合特区による規制緩和を活用した訪問リハビリステーション及び歯科衛生士事務所の開設や事業展開は、これまで豊四季台地域のモデルプロジェクトで構築してきた医療、看護、介護関係者による多職種連携で支援し、在宅生活を支援するサービスの充実を目指す。</p>		
<p>⑤エリア 平成26年秋まで(サービス試行期間): 柏の葉キャンパス駅前148街区を中心とした柏市内 平成26年秋以降(本格サービス開始): 柏市全域での健康関連イベント等に出張し、簡易体験や情報発信を行い、広く展開を推進</p>		
<p>⑥主体 【まちの健康研究所 あ・し・たの開設】 一般社団法人ヘルスケアイノベーションプロジェクト 【総合特区を活用した訪問リハビリテーションサービス等の提供】 特例措置による訪問リハビリステーション事業所及び特例措置による歯科衛生士事務所</p> <p>【柏市】 柏フレイル予防プロジェクト2025推進委員会</p>		
<p>⑦活用した国等の制度 【総合特区を活用した訪問リハビリテーションサービス等の提供】 総合特別区域法の指定(地域)(内閣府)(平成23年度)</p>		

<p>⑧地域の関与</p> <p>【まちの健康研究所 あ・し・たの開設】【柏フレイル予防プロジェクト2025推進委員会】</p> <p>○既存</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柏市介護保険事業計画(平成24年4月策定)との連動</li> <li>・柏市健康増進計画(平成25年4月策定)との連動</li> </ul> <p>○予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京大学高齢社会総合研究機構(Institute of Gerontology)、千葉大学、東京大学産学連携プロジェクト(Healthcare Innovation Project)、柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)と適宜情報交換しながら運営体制を検討中</li> <li>・柏市医師会及び地域の関係団体と適宜情報交換しながら評価体制を検討中</li> </ul> <p>【総合特区を活用した訪問リハビリテーションサービス等の提供】</p> <p>○既存</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柏市地域活性化総合特別区域計画(介護保険関係事業)取扱要領(平成25年5月)</li> <li>・在宅医療・介護他職種連携協議会</li> </ul>	
<p>⑨スケジュール</p>	
23年度	<p>まちの健康研究所 あ・し・た開設の準備</p> <p>総合特区の認定</p>
24年度	<p>まちの健康研究所 あ・し・た開設の準備</p> <p>総合特区による規制緩和要件について関係省庁との協議</p>
25年度	<p>まちの健康研究所 あ・し・た開設の準備・サービス試行</p> <p>総合特区による規制緩和</p> <p>特例措置による訪問リハビリステーション事業所及び特例措置による歯科衛生士事務所の開設</p>
26年度	<p>まちの健康研究所 あ・し・たのモデル事業所開設(柏の葉キャンパス駅前148街区複合開発街区内)</p> <p>特例措置による訪問リハビリステーション事業所及び特例措置による歯科衛生士事務所の開設</p>
27年度	<p>まちの健康研究所 あ・し・た取り組みが柏市内全域に展開</p> <p>柏フレイル予防プロジェクト2025推進委員会を基盤とした取り組みにより柏市内全域に展開</p> <p>特例措置による訪問リハビリステーション事業所及び特例措置による歯科衛生士事務所の開設</p>
28年度	<p>まちの健康研究所 あ・し・た取り組みが柏市内全域に展開</p> <p>柏フレイル予防プロジェクト2025推進委員会を基盤とした取り組みにより柏市内全域に展開</p> <p>特例措置による訪問リハビリステーション事業所及び特例措置による歯科衛生士事務所の開設</p>
29年度以降	<p>まちの健康研究所 あ・し・た取り組みが柏市内全域に展開</p> <p>柏フレイル予防プロジェクト2025推進委員会を基盤とした取り組みにより柏市内全域に展開</p> <p>特例措置による訪問リハビリステーション事業所及び特例措置による歯科衛生士事務所の開設</p>
<p>⑩他の取組との連携</p> <p>取組名：元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築 ～東京大学高齢社会総合研究機構・監修～</p> <p>連携内容：平成27年度においては、取り組み9(元気高齢者)へ運営業務を委託する予定である。地域の高齢者と連携することで、単なる委託業務に止まるのではなく、そこでなされる「健康サポーター」育成を通して、地域の虚弱高齢者に対する社会協働活動の質を高め、元気高齢者自身の健康増進に寄与し、まちの健康研究所に集う若い世代を含めた多世代交流を実現していくものと位置付けている。</p> <p>取組名：地域の力で街を育てる地域カポイント制度</p> <p>連携内容：柏の葉キャンパスで実施される地域活動、社会実験の参加者に対して付与される地域カポイントをインセンティブとして、介護予防教育プログラムへの参加、ソーシャルビジネス、トータルヘルスステーションとの連携を促進していく。</p>	
<p>⑪自立・自律の方針・目標</p> <p>健常高齢者、虚弱高齢者、要支援・要介護高齢者をすべて対象として包括的な疾病予防・介護予防サービスを提供し、地域の健康維持・リハビリサービスの高度化、効率化、浸透を図ることで、医療施設の不足や医療費増加を抑制できれば、国の補助金や税金に依存しない地域医療・介護のモデル構築が可能となる。</p>	

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組09	元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築～東京大学高齢社会総合研究機構・監修～
②対応する目標・課題	元気高齢者の活躍するコミュニティが、地域の高齢者はもとより若い世代の健康づくりも支援し、疾病・介護予防につながる元気高齢者の生きがい創出と多世代交流を生み出す。	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 元気高齢者による「市民健康サポーター」(登録制)	■目標値: 開始前のため0名(平成23年9月時点) ⇒ 100名(平成28年)
	■社会協働組織の会員数	■160名(平成26年2月時点) → 300名(平成28年)
④取組内容 元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティとして、柏ビレジにおいて、会員数160名を擁するNPOビレジサポートを結成した。同NPOは、元気高齢者が地区内の虚弱な高齢者の日常生活支援を行うことを目的としているが、平成27年度においては柏の葉エリアにまで活躍の場を広げる。 具体的には、上記「まちの健康研究所 あ・し・た」において、柏の葉エリアの多彩な協力者との連携を深め、地域へ健康を浸透させるとともに、多世代が協力し合うコミュニティの醸成を図る。		
⑤エリア 柏の葉キャンパスエリア <市民健康サポーター育成講座>: 柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK]、駅前148街区複合開発内のホール、東京大学高齢社会総合研究機構内等 <シニア・ソーシャルビジネスの仕組み構築(事務所設置)>: (2014年春まで)事業の主体となる柏市内の市民団体拠点内 (2014年春以降)柏の葉キャンパス駅前・141街区独立棟入居予定 <元気高齢者による地域活動プロジェクトとその対外発信>: オークビレッジ柏の葉(柏の葉キャンパス駅前)、柏の葉アーバンデザインセンター[UDCK]他		
⑥主体 <社会協働組織の会員増> NPO法人ビレジサポート <市民健康サポーター育成講座> 一般社団法人ヘルスケアイノベーションプロジェクト		
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与 【既存】 ・柏市介護保険事業計画(平成27年4月策定)との連動 ・柏市医師会、柏歯科医師会、リハビリ関係者、ケアマネ協議会と適宜情報交換しながら検討中 【予定】 ・千葉大学「予防医学センター」や東京大学の高齢社会総合研究機構(Institute of Gerontology)と超高齢時代におけるサービスのあり方などを検討。		
⑨スケジュール		
23年度		
24年度		
25年度	NPO法人ビレジサポート発足	
26年度	まちの健康研究所施設のモデル事業所開設(柏の葉キャンパス駅前148街区複合開発街区区内)	
27年度	まちの健康研究所への参加拡大とともに、地域の社会協働活動のサービス充実	
28年度		
29年度以降		
⑩他の取組との連携 取組名: 健康未来都市かしわ宣言 連携内容: NPOビレジサポートの参加者がまちの健康研究所で市民健康サポーターとして健康知識を習得し、地域の虚弱な高齢者に対する社会協働活動を行う中で、同健康知識を活用して高いレベルのサービスを展開する。ソーシャルビジネスの一環として、まちの健康研究所の運営にも参画する。 取組名: 地域の方で街を育てる地域力ポイント制度 連携内容: 地域の市民健康サポーターに対するポイント付加の検討		
⑪自立・自律の方針・目標 これまでの介護予防事業では、参加する市民の顔ぶれが固定され、広がりに欠く、特に必要度が高い層、即ち、引きこもりがちであったり介護予防に関心が薄いものの中には必要性が高い層を巻き込めないというジレンマや課題があった。本事業は、まだ介護予防の必要性が薄いと考える層に対しても、ソーシャルビジネスの高度化という位置付けで、介護予防への関心を高めると共に、そのソーシャルビジネス活動を通して必要性の高い高齢者を包括的介護予防拠点に誘導することで、地域への浸透を実現させるものである。		

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組10 大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援															
②対応する目標・課題	・大学・研究機関発ベンチャー企業における資金調達・人材確保・ネットワーク構築という課題に対し、持続可能な地域経済を実現させる創業育成モデル地区を創出する。															
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 柏市内に事業所を有する大学・研究機関発ベンチャー企業に対するエンジェル税制を活用した出資件数の増加	■目標値: 0件(H23年9月時点) ⇒ 5件(H28年)														
<b>④取組内容</b> 東京大学、千葉大学などつくばエクスプレス(TX)沿線の大学・研究機関発ベンチャー企業を対象として、彼らが抱える資金調達、人材確保、ネットワーク構築等の主な課題に対し総合的な支援策を施すことで、多くの貴重な技術・研究による起業シーズを抱える一方、未だ赤字率の高い日本の大学・研究機関発ベンチャーに対する集中的な成長支援策とし、経済再生のけん引力となることを目指す。 具体的には、大学・研究機関発ベンチャーを対象とすることを想定したエンジェル税制の拡充や、信用保証獲得の優遇を行うことで、資金調達における課題を緩和し、さらに大学・研究機関発ベンチャーの事業化促進における人材に対する支援を行うことで、人材確保に関する支援策を推進する。なお、TEP エンジェル会員がベンチャー企業に対しエンジェル税制等を活用して投資を行う場合は、基本的にはそのベンチャー企業に対し、役員等の形で経営参画しハンズオン支援を施すため、資金的課題の解決のほか、人材確保やネットワーク構築の課題も含め、総合的な支援を行うことが可能となる。																
<b>⑤エリア</b> 柏の葉キャンパスエリアを中心とした、柏市全域																
<b>⑥主体</b> 柏の葉キャンパスを中心とする、つくばエクスプレス沿線エリアの大学・研究機関発ベンチャー企業とエンジェルとのマッチング推進:TX アントレプレナーパートナーズ(TEP) <大学・研究機関発ベンチャーを対象としたエンジェル税制の拡充> (税の優遇を受ける主体)大学・研究機関発ベンチャーに対し投資を行ったエンジェル <大学・研究機関発ベンチャーの事業化促進における人材確保に対する支援> 人材を受け入れる大学・研究機関発ベンチャー企業 <ベンチャー企業に対する信用保証獲得の優遇> 信用保証獲得をするベンチャー企業 事業費・事業規模 個人の投資額や企業の借入額等によるため、一律には判断しがたい。 <大学・研究機関発ベンチャーを対象としたエンジェル税制の拡充> エンジルの投資額による <大学・研究機関発ベンチャーの事業化促進における人材確保に対する支援> 概ね3年間、1人あたり5,000千円/年程度の財政支援 <ベンチャー企業に対する信用保証獲得の優遇> 信用保証協会への保証料 ベンチャー企業の金融機関からの借入額の保証																
<b>⑦活用した国等の制度</b> 創業支援事業計画(認定済み) (平成26年1月20日に施行された産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的として、市区町村が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援事業計画」が平成26年3月20日に認定されている。)																
<b>⑧地域の関与</b> ・産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金 東大柏ベンチャープラザに入居して行う研究開発の成果に基づいて事業化を目指すベンチャー企業等に対し、家賃の一部を補助 (平成16年度より措置/平成26年度予算額 3,857,000円) ・インキュベーション・マネージャー制度(平成16年4月より設置/1名) 民間からの人材を登用し、市内企業の産学連携等のアドバイスをを行う。インキュベーション・マネージャーは、商工振興課に1名が常駐 ・東葛テクノプラザへの市職員の出向(平成10年4月より設置/1名)																
<b>⑨スケジュール</b> <table border="1" data-bbox="108 1361 1489 1686"> <tr> <td>23年度</td> <td>大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>29年度以降</td> <td></td> </tr> </table>			23年度	大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度以降	
23年度	大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援															
24年度																
25年度																
26年度																
27年度																
28年度																
29年度以降																
<b>⑩他の取組との連携</b> 取組名: 個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業支援のモデルケースの実現 連携内容: TEPを通じた総合的な創業支援の実施 取組名: アジアのベンチャーをネットワーク化する“Asian Entrepreneurship Award”の開催 連携内容: 柏のインキュベーション施設入居ベンチャー企業と、アジアのベンチャー企業間における交流(AEADay2交流会への招待) 取組名: 地域の力で街を育てる地域力ポイント制度 連携内容: 地域の創業支援活動への寄与におけるポイント付加の検討																
<b>⑪自立・自律の方針・目標</b> 平沼プラン以降、企業数は増えたものの、経営面における赤字化が深刻な日本の大学・研究機関発ベンチャー企業について、次なる対策を打ち出す必要がある。 大学・研究機関発ベンチャーの課題は人材確保、資金調達が大きな割合を占めると言われているが、その課題の本質(人そのものの不足というより経営陣の経営経験の不足や研究者との兼任の困難性、資金そのものの不足というよりはこれまで投入されてきた持続性が低く事業拡大への期待性も低い資金<主に研究費名目のもの>に対する問題視)に焦点を当て、海外の事例に学び、創業育成の適切な循環を完成させる。 これが成功すれば、全国の大学・研究機関発ベンチャー企業への適用モデルとなり、日本の技術力を事業化につなぐための、民間の力による自立的・自律的な好循環を生み出すことができる。																

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組11 個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業支援のモデルケースの実現	
②対応する目標・課題	・大学・研究機関発ベンチャー企業における資金調達・人材確保・ネットワーク構築という課題に対し、持続可能な地域経済を実現させる創業育成モデル地区を創出する。	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:TEPIによる柏市内ベンチャー企業の支援数の増加	■目標値:20者(平成23年9月時点) ⇒ 70者(平成28年)
<p>④取組内容</p> <p>米国の地域における創業支援プログラムは、組織ではなく個人によるハンズオン型事業化支援を行うメンターの存在によるところが大きい、その中心には彼らに大きな影響を与えるインフルエンサーが存在している(オースティンのGeorgeKozmetsky、シリコンバレーのFred Termanなど)。シリコンバレーには、その後多くのメンターが生まれ、数多くの企業の創業支援をエンジェルとして密着して行っている。彼らは、資金的な支援だけにとどまらず、経営に必要なノウハウを提供し、自身の持つ人的ネットワークを活用した営業活動を支援も行う。地域の創業支援プログラムには、このような個人のメンター活動が欠かせない。</p> <p>我が国では政府や自治体の創業支援プログラムは存在するが、地域に根差したインフルエンサーやエンジェルが存在せず、支援は全て企業や組織としての活動で、メンターとしての密着型支援プログラムとは程遠い。以上の理由から、つくばエクスプレス(TX)沿線では村井勝氏をインフルエンサーとし、創業支援の経験を持つ個人をエンジェル会員として纏め、TXアントレプレナーパートナーズ(TEP)を平成21年11月に設立した(本拠点:柏の葉キャンパス)。</p> <p>TEPでは現在それぞれ個人が自分の得意分野のベンチャー企業支援を行っており、我が国の各種の先端技術が事業化され、いずれ国民に還元される日の来ることを夢見て、活動を進めている。このTEPをより大きく育て、そして日本でも初めてのこの取り組みを創業支援プログラムの代表例として日本全国に戦略的に広めることを目指す。特に、販路開拓やビジネスパートナーの獲得に繋がるネットワーキングについては、広報支援活動と、マッチングを行うソフトウェアの開発を強化策として想定している。TEPのこれまでの活動を通じて得た経験から、企業の発展に欠かせない広報活動は、ベンチャー企業にとっては人材不足や資金不足により、中々手が回らないことが多い。しかしこの支援を積極的に行うことで、企業や製品がメディアに掲載され、社会的な認知度の向上や顧客獲得に繋がることも多い。TEPではこの広報活動の支援を、TEPのロールモデル企業十数社を対象として先導的に行っており、既にメディア掲載実績が複数件あるが、今後これをさらに多くの企業に対して拡大していきたい。</p> <p>また、同じくネットワーキングの活動の1つとして、海外では多く活用されている、ベンチャー企業とエンジェル・ベンチャーキャピタルとの間のアクセスが、世界中ダイレクトに可能なソフトウェアの開発推進を行う。ベンチャー企業に対する支援や営業展開の場を、国内に限らず発想を転換して世界に求めることで、国内では長く見いだせなかった新たな展開を迎えることがある。世界的に見ても質の高い日本の大学・研究機関発ベンチャーのシーズに対し、世界中のエンジェルやベンチャーキャピタルは、このソフトウェアに登録しておくことでいつでもアクセス可能となり、事業状況を知ることができる。またベンチャー企業側も投資やメンタリングを受ける機会や回数を広げ、ネットワーク構築を強化することが可能となる。</p>		
<p>⑤エリア</p> <p>TEP柏の葉拠点、TEP秋葉原拠点、ほか</p>		
<p>⑥主体</p> <p>TXアントレプレナーパートナーズ[TEP]</p>		
<p>⑦活用した国等の制度</p> <p>創業支援事業計画(認定済み)</p> <p>(平成26年1月20日に施行された産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的として、市区町村が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援事業計画」が平成26年3月20日に認定されている。)</p>		



<p>⑧地域の関与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金 東大柏ベンチャープラザに入居して行う研究開発の成果に基づいて事業化を目指すベンチャー企業等に対し、家賃の一部を補助(平成16年度より措置/平成26年度予算額 3,857,000円)</li> <li>インキュベーション・マネージャー制度(平成16年4月より設置/1名) 民間からの人材を登用し、市内企業の産学連携等のアドバイスを行う。インキュベーション・マネージャーは、商工振興課に1名が常駐</li> <li>東葛テクノプラザへの市職員の出向(平成10年4月より設置/1名)</li> </ul>	
<p>⑨スケジュール</p>	
21年度～	TEP役員会/エンジェル例会/運営委員会/代表主催ランチの開催、およびエンジェル会員・サポート会員による個別支援(経営指導、ネットワーク構築、投資等)の実施。(毎月開催)TEPアドバイザリーボードの開催。(毎年度末開催)
23年11月	TEP設立2周年・TEP EXPOを東葛テクノプラザにて開催(ロールモデル企業の中間報告)。
24年度以降	広報支援活動の強化、マッチングソフトウェアの開発推進
<p>⑩他の取組との連携</p> <p>取組名:大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援  連携内容:必要に応じた、柏のベンチャー企業への投資に対する具体的な支援策を提案  取組名:アジアのベンチャーをネットワーク化する“Asian Entrepreneurship Award”の開催  連携内容:TEPのベンチャー企業やメンターと、アジアのベンチャー企業間における交流(AEADay2交流会への招待、AEAメンタリングセッションへの参加)  取組名:地域の力で街を育てる地域力ポイント制度  連携内容:TEPの地域における活動への寄与に対するポイント付加の検討</p>	
<p>⑪自立・自律の方針・目標</p> <p>ベンチャー企業の育成について、日本ではまだまだ成熟していない民間の力による支援方法として定着させる。特に、エンジェル・メンターによるハンズオン支援(エンジェルがベンチャー企業の役員等となり直接経営に携わる)については国内事例も少ないため、海外の事例に学び、将来的には、成功した起業家がエンジェル・メンターとなっていき、新たな起業をしたり投資を行う創業育成の好循環を醸成させる。これが実現すれば、日本全国のベンチャー企業育成への適用モデルとなり、民間の力による自立的・自律的な好循環を生み出すことができる。</p>	

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組12	アジアのベンチャーをネットワーク化する“Asian Entrepreneurship Award”の開催
②対応する目標・課題	・大学・研究機関発ベンチャー企業における資金調達・人材確保・ネットワーク構築という課題に対し、持続可能な地域経済を実現させる創業育成モデル地区を創出する。	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標：毎年1回の開催とその積み重ねによるアジアネットワークの構築	■目標値：0回／年 の開催 ⇒ 1回／年 の開催
④取組内容 つくばエクスプレス沿線における豊富な起業シーズや、大学発ベンチャー企業数国内1位の東京大学のキャンパスがあり、かつTX アントレプレナーパートナーズ[TEP]による支援も手厚い柏の葉キャンパスをコアとして、アジアの大学発ベンチャーのネットワークを築き、ベンチャー支援の土壌のある本エリアをアジアのベンチャー企業のメッカとすることを旨とし、全3日の日程で“Asian Entrepreneurship Award”を開催する。開催にあたっては、東京大学の学生起業家育成プログラムを推進している東京大学 産学連携本部事業化推進部長・各務茂夫教授をプロジェクトマネージャーとし、日本のほか、中国・シンガポール・インド・タイ・韓国・台湾、のアジア各国からベンチャー企業を招集し、地域の民間企業の支援のもと、表彰する。 [“Asian Entrepreneurship Award” 概要 <a href="http://www.fdc.or.jp/aea/">http://www.fdc.or.jp/aea/</a> ] ・出場者のプレゼンテーションと表彰、交流会、周辺エリアへのエクスカージョンを実施。 ・参加国：日本・中国・シンガポール・香港・インド・インドネシア・ベトナム・マレーシア・タイ・韓国・台湾など 第1回は18チーム、第2回は20チームが参加。発展的に継続し、規模も大きくしていくことを目指す) ・対象企業参加国のトップ数大学と連携し、大学発ベンチャーを中心に技術系ベンチャーを招聘。設立5年以内、未上場企業を条件とする。 ・主催：一般社団法人フューチャーデザインセンター[FDC] ・共催：一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ[TEP]、千葉県、東京大学産学連携本部、三井不動産 ・後援：経済産業省、柏市、つくば市、独立行政法人産業技術総合研究所、日本ベンチャー学会、柏商工会議所ほか ・協賛：住友化学、日立製作所、インテル、新日本有限責任監査法人、日本HPほか [表彰・審査] 出場されたアントレプレナーの功績や活躍を審査し、賞を授与。千葉県柏市のインキュベーション施設「東葛テクノプラザ」への無料入居権など。また賞金だけではなくTEPによるメンタリングなど、具体的なビジネス支援を提供。 [審査方法] セミファイナルでエントリー企業がそれぞれ10分間のプレゼンテーションを行い、審査によりファイナルへ6社選出。ファイナルでは15分間のプレゼンテーションと10分間の質疑応答。 [審査基準] ①事業の革新性／経済的・社会的影響力(世界経済・社会に変革をもたらす可能性、事業の拡張性) ②事業の実行力(競争優位性、マネジメントチーム、戦略の全体整合性、プレゼンテーションスキルを含むコミュニケーション能力) [各賞] ・1位(1社)：賞金300万円＋副賞 ・2位(1社)：賞金150万円＋副賞 ・3位(1社)：賞金50万円＋副賞 ・千葉県賞、協賛企業による賞など		
⑤エリア 柏の葉キャンパスエリア周辺(東葛テクノプラザほか)		
⑥主体 一般社団法人フューチャーデザインセンター[FDC] 事業費・事業規模 総事業費：35,000千円 (内訳) 運營業務委託契約費 ・運営関連費(人権費、交通費、打合せ費等) ・広報、広告、制作関連費(事前周知用パンフレット制作費、ウェブサイト制作費、エントリー受付経費等) ・イベント関連費(会場費、会場制作関連費、記録写真・映像等) ・その他雑費		
⑦活用した国等の制度 創業支援事業計画(認定済み) (平成26年1月20日に施行された産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的として、市区町村が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援事業計画」が平成26年3月20日に認定されている。)		
⑧地域の関与		
⑨スケジュール		
23年度	開催準備	
24年度	開催(5月9～11日)	
25年度	平成25年5月29～31日開催。以降、毎年1回の開催継続とアジアネットワークの構築	
26年度		
27年度		
28年度		
29年度以降		
⑩他の取組との連携 取組名：大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援 連携内容：アジアの大学・研究機関発ベンチャーとのネットワークの実施(AEADay2交流会への招待、AEAメンタリングセッションへの参加) 取組名：個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業支援のモデルケースの実現 連携内容：TEPによる共催 取組名：地域の方で街を育てる地域力ポイント制度 連携内容：TEPを通じた地域における活動への寄与に対するポイント付加の検討		
⑪自立・自律の方針・目標 アジアの大学研究や経済をリードする存在として、大学・研究機関発ベンチャー企業のネットワークを構築し、そのコアを明確化することで、今後は、国内の大学はもちろんのこと、アジアの各大学間、各ベンチャー企業間の交流を促進し、将来的にはさらなる連携・強化を推進する。参加大学や参加ベンチャー企業の数も増えれば、現在以上に数多くのスポンサー企業を募ることができるようになり、民間企業による創業育成活動の活性化に繋がり、日本、或いはアジアにおける創業育成の自立的・自律的モデルとなる。		

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組13	地域の力で街を育てる地域力ポイント制度
②対応する目標・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域レベルでのエネルギー効率利用と低炭素化という課題に対し、エネルギー効率利用・低炭素化のモデル街区を実現する。</li> <li>・多様な移動ニーズに対応する公共交通システムの欠如という課題に対し、人と環境に優しく、自律都市を支えるITSスマートタウンを実現する。</li> <li>・状態維持・改善に資するサービス供給不足及び参加率の低さという課題に対し、トータルヘルスケアステーションの創設によるサービス参加者を増加させる。</li> <li>・疾病・介護予防につながる元気高齢者の生きがい創出という課題に対し、元気高齢者の活躍できるコミュニティを構築する。</li> </ul>	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標：地域力ポイントプログラム加入者数	■目標値：0名⇒1,000名
④取組内容	<p>柏の葉キャンパスで実施される地域活動、社会実験の参加者に対し、共通のポイントを付与し、貯めたポイントを地域に寄与するイベント・サービス購入の際に利用できる仕組みを構築する。これにより、街づくりの様々な取組みの相乗効果を高め、地域の力を地域に結集させる。</p> <p>また、周辺店舗の会員カード、オフィス入館証、交通系ICカードなどと、カードやポイント等を共通化することで、運営コスト軽減とカード携帯率を向上させ、持続性のある仕組みとする。各種カードを共有化することで、社会実験データをはじめ、生活全般のデータの効率的な蓄積、多角的な分析が可能となり、大学の知の獲得にも効果を発揮する。</p> <p>【利用イメージ：地域活動の促進】</p> <p>&lt;ポイント獲得&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の植栽管理(かしはなプロジェクト)</li> <li>・節電による省CO2(エコクラブ)</li> <li>・防犯・防災パトロール</li> </ul> <p>&lt;ポイント利用&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消の市場(マルシェ・コロール)</li> <li>・共同自転車利用(柏スマートサイクル)</li> <li>・生涯学習受講料(UDCKまちづくりスクール)</li> </ul> <p>【利用イメージ：社会実験分析】</p> <p>統合データ分析により、ライフスタイル、ワークスタイル全般についての新たな知の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マルチモビリティシェア(社会実験)</li> <li>・店舗での買い物</li> <li>・オフィスの入館時間</li> </ul>	
⑤エリア	柏の葉キャンパスエリア	
⑥主体	UDCK(地域共通、社会実験認証カードを担当)、三井不動産㈱(店舗の共通販売促進ポイントを担当)	
⑦活用した国等の制度		
⑧地域の関与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柏市まちづくり公社による、UDCKへの人員派遣および活動拠点の管理支援 まちづくりの専門員3名、事務担当5名の合計8名の人員派遣、および活動拠点の管理支援(平成26年度) (平成18年度より措置／平成20年度より平成23年度予算額 1,300万／年)</li> <li>・柏市・東京大学・千葉大学 「柏の葉国際キャンパスタウン構想」のフォローアップに係る費用として、UDCKが中心となる各種事業推進や情報発信等に係る費用をそれぞれ負担。 (平成20年度より措置／平成23年度予算額 各300万円)</li> </ul>	

⑨スケジュール	
23年度	
24年度	システム構築作業
25年度以降	システム稼働

⑩他の取組との連携  
 取組名: 駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備  
 連携内容: エネルギーの見える化から導かれるピークシフト、ピークカットのインセンティブとしてポイントの活用を検討  
 取組名: ホワイト証書によるカーボンオフセットシステムの構築  
 連携内容: 家庭で省エネした分のCO2を経済的価値＝地域力ポイントへ替える  
 取組名: マルチ交通シェアリング・システムの拡充  
 連携内容: 環境に優しい本交通システムへの移行促進のためにポイント・インセンティブ制度や、シェアリング車両のポート間の偏在を解消するための車両移動協力に対するボーナスポイントの発行等、一体的な推進により相乗効果を図る。  
 取組名: 柏ITS情報センターの設立  
 連携内容: 電車等の乗車、マルチモビリティシェアリングなどの新交通システムの認証、電子マネーでの買い物など、様々な利用が可能な共通ICカードが構築されることから、様々な移動情報の集約、他の生活データとの連携が容易となり、ITS情報センターの情報蓄積に大きな効果を発揮する。  
 取組名: 健康未来都市かしわ宣言  
 取組名: 元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築 ～東京大学高齢社会総合研究機構・監修～  
 連携内容: 市民健康サポーターの活動実績に対するポイント活用を検討  
 取組名: 大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援  
 連携内容: 地域の創業支援活動への寄与におけるポイント付加の検討  
 取組名: 個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業支援のモデルケースの実現  
 連携内容: TEPの地域における活動への寄与に対するポイント付加の検討  
 取組名: アジアのベンチャーをネットワーク化する“Asian Entrepreneurship Award”の開催  
 連携内容: TEPを通じた地域における活動への寄与に対するポイント付加の検討

⑪自立・自律の方針・目標  
 他都市で導入されている地域ポイントの多くは、行政コスト削減のためのボランティアへのインセンティブ付与を目的としているが、地域が主体的に地域活動を進めている本エリアでは、活動間の横の連携を高め、地域の自律性を加速させることが目的である。  
 そのため、行政に依存したシステム運営とならないよう、民間の商業系システムや研究データベースとの連動を図ることで、システム運営費を軽減し、システム利用料を外部から徴収できる街のインフラ機能を備えるものである。以上のように、本システムは、市民、大学、企業など地域に支えられた運用により、地域の様々な関係者に便益を与え、結果、キャンパスタウン実現に寄与するものである。  
 市民活動、大学研究、商業活動が連携した自律的な地域活性化プログラムとして、他地区にも展開可能と考えられる。取組9「元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築」、取組14「ローカルルールに基づく道路等の区域の柔軟な維持管理」と一体的に進める。

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組14	公民学の創造的交流を生み出し育む空間の拡充とプログラム展開
②対応する目標・課題	創業者育成・都市経営	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 実証実験の市民モニター数	■目標値: 1030名(平成23年9月) ⇒ 2000名(平成28年度9月)
	■評価指標: 柏市内で行われているフィールド型の研究・実証実験数	■目標値: 43件(平成23年度) ⇒ 60件(平成28年度)
④取組内容	<p>多様な分野にわたる公民学の主体が日常的に交流する中で、イノベーションや創造的刺激のあるライフスタイルを生み出し、育むのが柏の葉のまちづくりモデルである。これを支える中心機関として2006年11月にUDCKを設立し、5年あまりの活動を通じて多くの成果をあげてきたが、市民、大学・企業等関係者の増加や活動分野の広がりの中で、より分かりやすく個々の活動を「見える化」し、より自由な形で参画・普及を促し、横つなぎしていくための仕掛けを考え直す時期にきている。そのため、具体的な取組みとして、柏の葉キャンパス駅周辺における創造・交流空間の拡充とプログラムの企画・運営を行う。</p> <p>具体的には、道路と民地にわたる駅前オープンスペースの柔軟かつ総合的な維持管理・活用をUDCKが担う体制を整え、街の顔となる駅前において実証実験や各種発表・プロモーション、まちの文化の創造・発信、交流の場となるカフェや屋台等の設置運営を行う。これらによる収益を空間の高質化や活動支援に充当することで、高質な創造・交流空間づくりを相乗的に進める。</p>	
⑤エリア	柏の葉キャンパス駅の東西の駅前広場及び駅前線 並びに周辺街区	
⑥主体	柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)	
⑦活用した国等の制度	23年度内閣府 環境未来都市 補助金(市民活動スペースの開設) 都市再生特別措置法に基づく道路占用許可の緩和措置	
⑧地域の関与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域組織(UDCK)への人員派遣、拠点施設の管理支援(柏市まちづくり公社による)</li> <li>・まちづくり構想推進のための継続的な費用負担(柏市、東大、千葉大の共同負担)</li> <li>・東京大学・千葉大学との包括的連携協定に基づく、研究・実証実験等の支援</li> <li>・地域の緑化活動に係る財政・税制支援(カンニワ制度)</li> <li>・都市再生特別措置法に基づく道路占用の規制緩和と、任意協定に基づくUDCKによる歩道空間の維持管理運営体制の構築</li> </ul>	
⑨スケジュール		
23年度	事業母体となる柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)の法人化	
24年度	「地域道路管理活用協議会」発足、駅前オープンスペースのルールと枠組み整備 駅前創造・交流事業(マルシェ・屋台等)の実施、広告募集	
25年度	ITS世界会議における「テクニカルショーケースツアー」を駅周辺で実施 社会実験コーディネート体制の充実化検討 民間資金による駅前公共空間の高質化工事 UDCKが都市再生整備推進法人に指定	
26年度	東京大学フューチャーセンターが駅前に開設、UDCKが入居し、地域連携コーディネート事業を拡充 柏市との協定に基づき、UDCKが駅前公共空間の維持管理活用を開始	
27年度	創造・交流をテーマにした公共空間運営事業継続	
28年度	同上	
29年度以降	同上	
⑩他の取組との連携	<p>全ての活動のベースとなる取組みであるが、特に下の2つと強く連携する。</p> <p>取組名: 地域の方で街を育てる地域力ポイント制度</p> <p>連携内容: 地域力ポイント制度の活用により、実証実験や地域活動に係る市民参画を促進する。市民モニターの層を厚くすることで、研究や実証実験をさらに促進する。</p> <p>取組名: 大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援</p> <p>連携内容: 駅前という場所で先端的な実証実験やPR等を可能にすること、多様な交流の機会を提供することでイノベーションを促す。これらは、柏の葉キャンパスらしい創造的刺激のある環境形成にも寄与する。</p>	
⑪自立・自律の方針・目標	<p>UDCKの将来的な事業規模については不確定要素が多いものの、人件費・施設費等の経常経費を除いて2000万円程度(このうち駅前公共空間の活用に係る事業費は500万円程度)を想定している。現時点では開発事業に伴う民間負担によるところが大きい。今後の安定的な収入源として、行政・大学・民間企業からの受託(調査研究、活動支援等)、地域の負担(会費等)並びに、エリアマネジメントによる収益事業による収入を見通しており、これらの受け皿となる一般社団法人を2011年12月に設立し、一部行政や大学からの受託を始めている。5年後、大規模開発に伴う事業費に依存せず、自律的な経営体制を整えることを目標とする。</p> <p>このうち、駅前のエリアマネジメントについては、UDCKが主体となり関係機関と連携しながら、事業収益(物販・サービス提供収益、広告収益、利用料収益等)で維持管理費用(地域負担分)を賄うことを目標とする。国等の財政支援を受けながら、創造的交流を生み出す空間整備や参画プログラムを推進し、収支の可能性を見定めながらエリアマネジメントの枠組みを整える。駅周辺の魅力づくり、活性化による新たな住民や企業の呼び込み、来街者の増加、交流の促進を持続させることにより、初期投資に十分に見合う効果は期待できる。</p>	

# 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組15	公民学連携まちづくりセンター・ネットワークの構築と柏の葉モデルの世界展開														
②対応する目標・課題	創業育成・都市経営															
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: まちづくりセンター・ネットワークに参加する国内・海外の機関の数	■目標値: 3機関(平成23年9月) ⇒ 15機関(平成28年度9月)														
	■評価指標: 海外から柏の葉への視察団体数	■目標値: 11団体(平成22年度) ⇒ 30団体(平成28年度)														
④取組内容	<p>柏の葉キャンパスで実践する「公民学連携によるまちづくりモデル」の構築・強化と他地域への展開を目的として、まちづくりセンター間のネットワークを構築する。具体的には、人材研修プログラムの整備、他都市のまちづくりセンターとの人事交流の枠組みの構築などを、柏の葉アーバンデザインセンターが中心となり、他のセンターと共同で行う。さらに、研修プログラム等を通じて、新たなまちづくりセンターの設立を支援し、ネットワークの拡大を図る。</p> <p>また、柏の葉における環境未来都市モデル構築に向けた実践と並行して、インターネットを活用したまちづくり情報の戦略的な発信(戦略的コミュニケーション)を行い、柏の葉モデルをパッケージ化して世界に展開する。</p>															
⑤エリア	柏の葉キャンパスエリアを中心に柏市全域の活動を全国・世界に向けて発信する															
⑥主体	<p>柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)(統括)</p> <p>※既存のネットワーク機関として、田村地域づくりデザインセンター(福島県田村市)、郡山アーバンデザインセンター(福島県郡山市)、横浜アーバンデザイン研究機構(神奈川県横浜市)</p>															
⑦活用した国等の制度	23年度内閣府 環境未来都市 補助金(デジタルサイネージの設置)															
⑧地域の関与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域組織(UDCK)への人員派遣、拠点施設の管理支援(柏市まちづくり公社による)</li> <li>・まちづくり構想推進のための継続的な費用負担(柏市、東大、千葉大の共同負担)</li> <li>・柏市オフィシャルウェブサイト内における「柏の葉キャンパス」紹介サイトの開設</li> </ul>															
⑨スケジュール	<table border="1"> <tr> <td>23年度</td> <td>既にネットワークを有するまちづくり機関が集う「アーバンデザインセンター会議」を開催(11月)</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>センターネットワーク構築に係る検討・規約等の整備 他都市のセンターの設立支援 戦略的コミュニケーションの検討</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>ネットワークを活かした情報連携・人材交流等 新たなセンターの設立支援 ネットワークの拡大</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>同上(環境未来都市の成果を踏まえ、公民学連携のまちづくりシステムとして全国、世界に展開)</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>29年度以降</td> <td>同上(一定のネットワークが確立後、自立運営体制を構築)</td> </tr> </table>		23年度	既にネットワークを有するまちづくり機関が集う「アーバンデザインセンター会議」を開催(11月)	24年度	センターネットワーク構築に係る検討・規約等の整備 他都市のセンターの設立支援 戦略的コミュニケーションの検討	25年度	ネットワークを活かした情報連携・人材交流等 新たなセンターの設立支援 ネットワークの拡大	26年度	同上	27年度	同上(環境未来都市の成果を踏まえ、公民学連携のまちづくりシステムとして全国、世界に展開)	28年度	同上	29年度以降	同上(一定のネットワークが確立後、自立運営体制を構築)
23年度	既にネットワークを有するまちづくり機関が集う「アーバンデザインセンター会議」を開催(11月)															
24年度	センターネットワーク構築に係る検討・規約等の整備 他都市のセンターの設立支援 戦略的コミュニケーションの検討															
25年度	ネットワークを活かした情報連携・人材交流等 新たなセンターの設立支援 ネットワークの拡大															
26年度	同上															
27年度	同上(環境未来都市の成果を踏まえ、公民学連携のまちづくりシステムとして全国、世界に展開)															
28年度	同上															
29年度以降	同上(一定のネットワークが確立後、自立運営体制を構築)															
⑩他の取組との連携	全ての取り組みが「公民学連携による自立都市経営」の成果となるため、これを全国・世界に展開するためのノウハウ提供や人材交流の重要な基盤として、当該ネットワークを構築する。															
⑪自立・自律の方針・目標	<p>各分野の技術や知見だけでなく、その根底にある「公民学連携のまちづくりの体制やシステム」も含めた展開が、環境未来都市の成果の普及において重要であり、そのためには、人材交流を含めた都市間連携の強化が必要である。将来的には、全国・世界の多くの都市において、公民学連携のまちづくりセンターを核とした自律的な都市経営が行われ、そのセンター同士で緊密な情報共有や各分野の専門的人材・企業との交流が自律的に行われるようなネットワーク形成を目指す。</p> <p>上述のとおり、今後5年間の目標は、最低15のセンターネットワークの構築であり、既に複数の都市から設立検討の意向を受けているところである。</p> <p>そのために、今後5年間、国の支援を仰ぎながら、UDCKが中心となって、情報発信や新たなセンターの設立支援活動を強化するとともに、合同会議の開催や人材研修プログラムの開発、ネットワーク運営体制の検討・構築を行う。これらを通じて、連携するセンターの拡大を図るとともに、各センターの負担による自律的なネットワーク運営体制を構築する。</p>															

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組01	駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備			
指標01	定性目標		単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	概算設計の策定	b	20%
	2年目(2013年度)	詳細設計の策定	b	50%
	3年目(2014年度)	インターフェイスシステムの完成(6月)	b	100%
	4年目(2015年度)	完成したシステムの維持、運用	b	100%
環境	5年目(2016年度)	完成したシステムの維持、運用		
		単年の取組内容	単年の進捗状況・成果	
1年目 (2012年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>見える化システムの一部となる、パークシティ二番街各住戸へのモニター配備。</li> <li>地域エネルギーマネジメントのコアとなるAEMSを装備した148街区複合開発柏の葉スマートセンターの着工(2014年完成予定)。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>パークシティ二番街へのモニター配備実施。</li> <li>柏の葉スマートセンター着工。</li> <li>なお、駅前5街区におけるCO2削減割合(%)については、毎年の測定が困難であるため、評価対象から外し、当該取組については、定性指標により評価する。</li> </ul>	
2年目 (2013年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>柏の葉スマートセンター工事を鋭意推進する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>予定どおり柏の葉スマートセンター工事推進。</li> <li>周辺住宅街区(PC一番街)の見える化モニター設置の目処が立っておらず、住民の需要がない場合は、既存住宅への設置は断念することも視野に入れている。</li> </ul>	
3年目 (2014年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年7月に柏の葉スマートセンター完成、稼働。</li> <li>駅前148街区(ゲートスクエア)内の商業、オフィス、賃貸住宅の入居者に対し、省エネ行動ナビゲーションを実施する。省エネ行動ナビゲーションにより約5%のCO2削減効果を想定している。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>予定どおり柏の葉スマートセンターが2014年7月に稼働し、AEMSは2014年12月に本格運用開始。</li> <li>省エネ行動ナビゲーションを実施した期間において、6%のCO2削減効果を達成。</li> </ul>	
4年目 (2015年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き柏の葉スマートセンターを維持、運用しCO2削減効果の検証を行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>柏の葉スマートセンターにおいてAEMSの維持・運用を実施。</li> </ul>	
5年目 (2016年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き柏の葉スマートセンターを維持、運用しCO2削減効果の検証を行う。</li> </ul>			

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組02	ホワイト証書によるカーボンオフセットシステムの構築								
指標02	スマートメーター導入戸数	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		750	1,275	1,800	1,800	1,800	
		実績値	0	413	535	601	546		
		単年達成度		55%	42%	33%	30%		
		3年間達成度		23%	30%	33%	30%		
	(達成度の計算方法) 3年を第一目標にかかげ単年計画を設定している。その進捗度合いが達成率となる。								
環境	(備考: 指標の説明、考え方等) 3年目までに1800戸の設置を目標に設定しており、実績値は計測戸数とする。設置済戸数から未入居や未計測の戸数は控除する。(2015年度の設置済み戸数は、1,000戸) ※なお、2014年度の設置済み戸数はこれまで1,112戸と報告していたが、対象とする住宅を誤って認識しており、実際には1,000戸であった。 ※3年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。								
指標03	カーボンオフセット協賛企業	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		2	3	5	5	5	
		実績値	0	2	4	8	6		
		単年達成度		100%	133%	160%	120%		
		3年間達成度		40%	80%	160%	120%		
	(達成度の計算方法) 3年を第一目標にかかげ単年計画を設定している。その進捗度合いが達成率となる。								
環境	(備考: 指標の説明、考え方等) 3年目までに5社の協賛企業を目標に設定しているが、できるだけ多くの企業にホワイト証書を購入してもらえるよう努める。								
単年の取組内容				単年の進捗状況・成果					
1年目 (2012年度)	住民の生活による省エネを促進させるためのインセンティブとして、CO2削減量を企業が買取ることができるカーボンオフセット制度を構築。			指標02: スマートメーターの導入については、当初スケジュールより半年ほど遅れてはじめたため、単年度の目標については55%となっている。 指標03: 予定通り進捗している。					
2年目 (2013年度)	住民の生活による省エネを促進させるためのインセンティブとして、CO2削減量を企業が買取ることができるカーボンオフセット制度を構築。			指標02: スマートメーターの導入については、当初スケジュールより遅れており、単年度目標に対し42%、5年間目標に対し53%の進捗となっている。目標達成に向け新たなプロモーションが必要。 指標03: 予定通り進捗している。					
3年目 (2014年度)	住民の生活による省エネを促進させるためのインセンティブとして、CO2削減量を企業が買取ることができるカーボンオフセット制度を構築。			指標02: スマートメーターの導入については、計測戸数でみると、単年度の目標に対し、33%であるが、設置済み戸数でみると、単年度の目標に対し、56%となっている。 指標03: 予定通り進捗している。					
4年目 (2015年度)	住民の生活による省エネを促進させるためのインセンティブとして、CO2削減量を企業が買取ることができるカーボンオフセット制度を構築。			指標02: スマートメーターの導入については、計測戸数でみると、単年度の目標に対し、30%であるが、設置済み戸数でみると、単年度の目標に対し、56%となっている。 指標03: 予定通り進捗している。					
5年目 (2016年度)	住民の生活による省エネを促進させるためのインセンティブとして、CO2削減量を企業が買取ることができるカーボンオフセット制度を構築。								



## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組03	再生可能エネルギー地産地消システム				
指標04	定性目標		単年達成度	5年達成度	
	1年目(2012年度)	太陽光発電システム500kW	b	20%	
	2年目(2013年度)	蓄電池の増設	b	50%	
	3年目(2014年度)	3街区での非常時3日分の生活ライフライン電力確保(最大負荷2275Kw/h)	b	100%	
	4年目(2015年度)	(継続)3街区での非常時3日分の生活ライフライン電力確保(最大負荷2275Kw/h)	b	100%	
環境	5年目(2016年度)	(継続)3街区での非常時3日分の生活ライフライン電力確保(最大負荷2275Kw/h)			
単年の取組内容		単年の進捗状況・成果			
1年目 (2012年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組05と一体として、以下を実現する。</li> <li>非常時に、駅周辺5街区を統括したエネルギーマネジメントシステム『AEMSセンター』を司令塔とし、駅周辺5街区内にあるライフライン(避難所、地下水ポンプ、高層住宅のエレベーターなど)への優先送電を実現する。</li> <li>その実現に向けて、電力会社の送電網とは独立した非常時用の自営電力線を敷設、街区内で再生可能エネルギーを発電する太陽光発電機、発電した再生可能エネルギーを充電する蓄電池の設置を行う。</li> <li>2012年度はその第一弾となるららぽーと柏の葉太陽光発電システムを2013年3月完成に向けて、着工する。同時に、148街区内蓄電池設備について2014年3月の完成に向けて着工する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通り太陽光発電システムは2013年3月に完成した。</li> </ul>		
2年目 (2013年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>148街区内蓄電池設備工事を鋭意推進する。</li> <li>パークシティ1番街、2番街、ららぽーとの電力融通自営線を2014年3月の完成に向けて着工する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>148街区内蓄電池、駅前街区自営線工事を予定どおり完成。</li> </ul>		
3年目 (2014年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>完成したシステムの維持、運用を行う。</li> <li>当該システムにより、柏の葉キャンパス駅周辺4街区(12.7ha)における3日間(72時間)の最低限の生活ライフライン設備(水、高層エレベーター、非常用照明)と地域防災拠点となる駅前148街区の各施設稼働のための電力の確保、非常時の電力融通体制を実現。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通り、柏の葉キャンパス駅周辺4街区における3日間の最低限の生活ライフライン設備と地域防災拠点となる駅前148街区の各施設稼働のための電力の確保、非常時の電力融通体制を実現。</li> </ul>		
4年目 (2015年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>完成したシステムの維持、運用を行う。</li> <li>当該システムにより、柏の葉キャンパス駅周辺4街区(12.7ha)における3日間(72時間)の最低限の生活ライフライン設備(水、高層エレベーター、非常用照明)と地域防災拠点となる駅前148街区の各施設稼働のための電力の確保、非常時の電力融通体制を実現。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通り、柏の葉キャンパス駅周辺4街区における3日間の最低限の生活ライフライン設備と地域防災拠点となる駅前148街区の各施設稼働のための電力の確保、非常時の電力融通体制を実現。</li> </ul>		
5年目 (2016年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、完成したシステムの維持、運用を行う。</li> <li>当該システムにより、柏の葉キャンパス駅周辺4街区(12.7ha)における3日間(72時間)の最低限の生活ライフライン設備(水、高層エレベーター、非常用照明)と地域防災拠点となる駅前148街区の各施設稼働のための電力の確保、非常時の電力融通体制を実現。</li> </ul>				

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組04	148街区における大規模ガス発電機の配備			
指標05	定性目標		単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	概算設計の策定	b	20%
	2年目(2013年度)	詳細設計の策定	b	50%
	3年目(2014年度)	大規模ガス発電設備完成	b	100%
	4年目(2015年度)	大規模ガス発電設備の維持、運用	b	100%
環境	5年目(2016年度)	大規模ガス発電設備の維持、運用		
		単年の取組内容	単年の進捗状況・成果	
1年目 (2012年度)	・大規模ガス発電設備の着工。(2014年完成予定)		予定どおり着工し、工事を推進した。	
2年目 (2013年度)	大規模ガス発電設備工事を、鋭意推進する。		2014年3月に工事完成。	
3年目 (2014年度)	システムの完成により、下記を実現。当該システムを維持運用する。 (災害時)地域防災拠点となる駅前148街区の事業継続(BCP)に必要な電力供給能力(※)を確保。ガス停止＝備蓄重油運転時でも3日分の運転が可能 ※平常時電気使用量の6割分(1,800kw/h)相当以上の供給能力＝2,100Kw/h(ガス供給遮断時は備蓄重油で約1,800kw/h) (停電時)平常時電気使用量の6割分(1,800kw/h)相当以上の供給能力(※)を確保。ガスにより連続運転1,000時間 ※平常時電気使用量の6割分(1,800kw/h)相当以上の供給能力＝2,100Kw/h		予定どおり、災害時、停電時の必要電力量確保を実現。	
4年目 (2015年度)	システムの完成により、下記を実現。当該システムを維持運用する。 (災害時)地域防災拠点となる駅前148街区の事業継続(BCP)に必要な電力供給能力(※)を確保。ガス停止＝備蓄重油運転時でも3日分の運転が可能 ※平常時電気使用量の6割分(1,800kw/h)相当以上の供給能力＝2,100Kw/h(ガス供給遮断時は備蓄重油で約1,800kw/h) (停電時)平常時電気使用量の6割分(1,800kw/h)相当以上の供給能力(※)を確保。ガスにより連続運転1,000時間 ※平常時電気使用量の6割分(1,800kw/h)相当以上の供給能力＝2,100Kw/h		予定どおり、災害時、停電時の必要電力量確保を実現。	
5年目 (2016年度)	システムの完成により、下記を実現。当該システムを維持運用する。 (災害時)地域防災拠点となる駅前148街区の事業継続(BCP)に必要な電力供給能力(※)を確保。ガス停止＝備蓄重油運転時でも3日分の運転が可能 ※平常時電気使用量の6割分(1,800kw/h)相当以上の供給能力＝2,100Kw/h(ガス供給遮断時は備蓄重油で約1,800kw/h) (停電時)平常時電気使用量の6割分(1,800kw/h)相当以上の供給能力(※)を確保。ガスにより連続運転1,000時間 ※平常時電気使用量の6割分(1,800kw/h)相当以上の供給能力＝2,100Kw/h			

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組05	非常時における街区間電力融通			
指標06	定性目標		単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	太陽光発電システム500kW	b	20%
	2年目(2013年度)	蓄電池の増設	b	50%
	3年目(2014年度)	3街区での非常時3日分の生活ライフライン電力確保(最大負荷2275Kw/h)	b	100%
	4年目(2015年度)	(継続)3街区での非常時3日分の生活ライフライン電力確保(最大負荷2275Kw/h)	b	100%
環境	5年目(2016年度)	(継続)3街区での非常時3日分の生活ライフライン電力確保(最大負荷2275Kw/h)		
単年の取組内容		単年の進捗状況・成果		
1年目 (2012年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組03と一体として、以下を実現する。</li> <li>非常時に、駅周辺5街区を統括したエネルギーマネジメントシステム『AEMSセンター』を司令塔とし、駅周辺5街区内にあるライフライン(避難所、地下水ポンプ、高層住宅のエレベーターなど)への優先送電を実現する。</li> <li>その実現に向けて、電力会社の送電網とは独立した非常時用の自営電力線を敷設、街区内で再生可能エネルギーを発電する太陽光発電機、発電した再生可能エネルギー充電する蓄電池の設置を行う。</li> <li>2012年度はその第一弾となるららぽーと柏の葉太陽光発電システムを2013年3月完成に向けて、着工する。同時に、148街区内蓄電池設備について2014年3月の完成に向けて着工する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通り太陽光発電システムは2013年3月に完成した。</li> </ul>		
2年目 (2013年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>148街区内蓄電池設備工事を鋭意推進する。</li> <li>パークシティ1番街、2番街、ららぽーととの電力融通自営線を2014年3月の完成に向けて着工する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>148街区内蓄電池、駅前街区自営線工事を予定どおり完成。</li> </ul>		
3年目 (2014年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>完成したシステムの維持、運用を行う。</li> <li>当該システムにより、柏の葉キャンパス駅周辺4街区(12.7ha)における3日間(72時間)の最低限の生活ライフライン設備(水、高層エレベーター、非常用照明)と地域防災拠点となる駅前148街区の各施設稼働のための電力の確保、非常時の電力融通体制を実現。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通り、柏の葉キャンパス駅周辺4街区における3日間の最低限の生活ライフライン設備と地域防災拠点となる駅前148街区の各施設稼働のための電力の確保、非常時の電力融通体制を実現。</li> </ul>		
4年目 (2015年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>完成したシステムの維持、運用を行う。</li> <li>当該システムにより、柏の葉キャンパス駅周辺4街区(12.7ha)における3日間(72時間)の最低限の生活ライフライン設備(水、高層エレベーター、非常用照明)と地域防災拠点となる駅前148街区の各施設稼働のための電力の確保、非常時の電力融通体制を実現。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画通り、柏の葉キャンパス駅周辺4街区における3日間の最低限の生活ライフライン設備と地域防災拠点となる駅前148街区の各施設稼働のための電力の確保、非常時の電力融通体制を実現。</li> </ul>		
5年目 (2016年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、完成したシステムの維持、運用を行う。</li> <li>当該システムにより、柏の葉キャンパス駅周辺4街区(12.7ha)における3日間(72時間)の最低限の生活ライフライン設備(水、高層エレベーター、非常用照明)と地域防災拠点となる駅前148街区の各施設稼働のための電力の確保、非常時の電力融通体制を実現。</li> </ul>			

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組06	マルチ交通シェアリング・システムの拡充								
指標07	次世代交通システム利用者	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		800	800	850	900	1000	
		実績値	233	467	640	969	1084		
		単年達成度		58%	80%	114%	120%		
		5年間達成度		47%	64%	96%	108%		
(達成度の計算方法) 5年を第一目標にかかげ単年計画を設定している。その進捗度合いが達成率となる。									
環境		(備考:指標の説明、考え方等) 5年目までに1,000人の会員数を目標に設定しており年々認知度が高まっている。今年度は850名を目標に設定し達成を目指す。 ※5年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。							
単年の取組内容					単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	自転車、バイク、自動車など様々なモビリティが、街の至る所に貸出、返却できる、共同利用システムを構築。好きな時間に好きな場所に移動できる街を実現するとともに、利用者が状況に応じて、時間、目的地、車両を選択できる高い利便性と、車両絶対数の減少、低炭素型車両を用いることでのCO2削減に寄与。				次世代交通システム利用者については、ポートの設置予定が遅れたため、想定していた利用者増とはなっていない。そこで、新たに、定額制の利用や、一昼夜のスポット利用割引、法人向けサービスなどを行い、利用者増を行っていく予定である。				
2年目 (2013年度)	自転車、バイク、自動車など様々なモビリティが、街の至る所に貸出、返却できる、共同利用システムを構築。好きな時間に好きな場所に移動できる街を実現するとともに、利用者が状況に応じて、時間、目的地、車両を選択できる高い利便性と、車両絶対数の減少、低炭素型車両を用いることでのCO2削減に寄与。				ポート数も増え、会員の認知度が高まり利用率は増加している。今年度は工事等により3カ月くらい利用できない車両やポートがあったが利用者は増加している。来年度は車両、ポートとも充実するため利用増加とCO2削減に寄与する。				
3年目 (2014年度)	収入の安定化を検討。具体的には法人会員制度の導入を目指す。				順調に利用者数は増えている。急速充電器の設置や一部チャイルドシートの設置により利便性を図り、ペーパードライバーに対する講習イベントを行い、利用促進に取り組んだ。法人会員制度についての体制はでき、今後会員獲得の予定。				
4年目 (2015年度)	各ポートの利用状況により設置場所について再検討する。引き続き収入の安定化についても検討。				定量的な目標としていた利用者(登録者)数1,000名を本年度で達成した。また、運営の効率化や安定化を目的として、2016年3月より運営者の変更を実施。導入車種の見直しや運営コストの圧縮を実施した。				
5年目 (2016年度)	2015年度末に実施した運営者変更後の体制を軌道に乗せるべく、利用者の更なる獲得に努める。								

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組07	柏ITS情報センターの設立			
指標08	定性目標		単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	ITSセンター案策定	b	20%
	2年目(2013年度)	ITSセンターデモ実施	b	30%
	3年目(2014年度)	ITSセンター設置	b	40%
	4年目(2015年度)	ITSセンターにてCO2削減量把握	b	50%
環境	5年目(2016年度)	柏市域のCO2排出量50000t削減		
		単年の取組内容	単年の進捗状況・成果	
1年目 (2012年度)			ITSセンター案を策定し、2013年10月に実施のITS世界会議東京において、デモを実施する方向で事業が進捗している。	
2年目 (2013年度)	情報研究センターの機能や運営について検討。		東京大学フューチャーセンター内に情報研究センター機能を持たせることを決定。 ITS世界会議東京大会においてテクニカルビジットを開催し、ITS情報センター機能のデモを実施。	
3年目 (2014年度)	柏乗合ジャンボタクシーのプローブデータ、市内ITSスポットからのデータ収集が実働。		東京大学フューチャーセンター内に情報研究センター機能が設置された。	
4年目 (2015年度)	データ収集を継続して行うとともに、データを活用した取組施策等を検討。		国土交通省からETC2.0プローブデータやバスICデータを取得しており、また柏乗合ジャンボタクシーのプローブデータも蓄積されている。柏ITS推進協議会を通じて、会員企業にてデータのプラットを行なっているものの、取組施策への活用や市民への情報提供には至っていない状況である。	
5年目 (2016年度)	データ収集を継続して行うとともに、データを活用した取組施策等を検討。また、併せて自律運営に向けての組織体制を検討。			

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組08	トータルヘルスケアステーションの創設								
(旧)指標09	通所リハビリのサービス実施件数	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		13,930	15,668	17,409	19,150	20,891	
		実績値	0	12,351	12,094	-	-	-	
		単年達成度		89%	77%	-	-	-	
		5年間達成度		59%	58%	-	-	-	
	(達成度の計算方法)								
社会	(備考: 指標の説明、考え方等)								
(旧)指標10	訪問リハビリのサービス実施件数	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		2,258	2,537	2,819	3,101	3,383	
		実績値	0	2,720	3,070	-	-	-	
		単年達成度		120%	121%	-	-	-	
		5年間達成度		80%	91%	-	-	-	
	(達成度の計算方法)								
社会	(備考: 指標の説明、考え方等)								
(旧)指標11	運動器ケアの実施者割合(%)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		35	39	43	47	50	
		実績値	29.8	26.4	28.0	-	-	-	
		単年達成度		75%	72%	-	-	-	
		5年間達成度		56%	56%	-	-	-	
	(達成度の計算方法)								
社会	(備考: 指標の説明、考え方等)								
(旧)指標12	口腔ケアの実施者割合(%)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		10	20	30	40	50	
		実績値	8.1	10.2	9.7	-	-	-	
		単年達成度		102%	49%	-	-	-	
		5年間達成度		26%	19%	-	-	-	
	(達成度の計算方法)								
社会	(備考: 指標の説明、考え方等)								
(旧)指標13	栄養ケアの実施者割合(%)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		10	20	30	40	50	
		実績値	1.6	1.6	2.2	-	-	-	
		単年達成度		16%	11%	-	-	-	
		5年間達成度		4%	4%	-	-	-	
	(達成度の計算方法)								
社会	(備考: 指標の説明、考え方等)								
	単年の取組内容				単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	健常高齢者、虚弱高齢者、要支援・要介護高齢者をすべて対象として、運動器リハビリ、口腔ケア、栄養指導などの包括的な疾病予防・介護予防サービスを提供し、地域の健康維持・リハビリサービスの高度化、効率化、浸透を図る。				次世代交通システム利用者については、ボートの設置予定が遅れたため、想定していた利用者増とはなっていない。そこで、新たに、定額制の利用や、一昼夜のスポット利用割引、法人向けサービスなどを行い、利用者増を行っていく予定である。				
2年目 (2013年度)	健常高齢者、虚弱高齢者、要支援・要介護高齢者をすべて対象として、運動器リハビリ、口腔ケア、栄養指導などの包括的な疾病予防・介護予防サービスを提供し、地域の健康維持・リハビリサービスの高度化、効率化、浸透を図る。								

3年目 (2014年度)		
4年目 (2015年度)		
5年目 (2016年度)		

# 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組08	健康未来都市かしわ宣言								
(新)指標09	健康未来都市かしわ宣言	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			〇〇年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値				1	1	1	
		実績値				1	1		
		単年達成度				100%	100%		
	5年間達成度				100%	100%			
		(達成度の計算方法) 実績数/目標数							
	社会	(備考:指標の説明、考え方等) 生活習慣病と要介護のリスク低減、健康価値の地域への浸透を目標として、地域のすべての住民が「運動(歩くなど)」、「社会参加」、「適切に食べる」の3つ活動を展開していくよう『健康未来都市かしわ宣言』を宣言し、広く地域にこの宣言への賛同と参画を呼び掛ける。							
(新)指標10	まちの健康研究所施設数	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			〇〇年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値				1	1	1	
		実績値				1	1		
		単年達成度				100%	100%		
	5年間達成度				100%	100%			
		(達成度の計算方法) 実績施設数/目標施設数							
	社会	(備考:指標の説明、考え方等) 2014年6月に取り組み内容見直しをしたため、2014年度以降の数値目標設定とする。 新たな試みであり、当面はモデルケースとして開設する施設の運営方法を試行錯誤により最適なものに改善していくことに注力する。							
(新)指標11	まちの健康研究所登録者数	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			〇〇年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値				1,000	1,500	2,000	
		実績値				950	1,772		
		単年達成度				95%	118%		
	5年間達成度				48%	89%			
		(達成度の計算方法) 実績登録者数/目標登録者数							
	社会	(備考:指標の説明、考え方等) 2014年6月に取り組み内容見直しをしたため、2014年度以降の数値目標設定とする。 ※5年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。							
(新)指標12	特例措置による訪問リハビリステーション事業所数	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2014年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値				3	5	7	
		実績値				5	5		
		単年達成度				167%	100%		
	5年間達成度				71%	71%			
		(達成度の計算方法) 実績事業所数/目標事業所数							
	社会	(備考:指標の説明、考え方等) 2014年6月に取り組み内容見直しをしたため、2014年度以降の数値目標設定とする。 ※5年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。							
(新)指標13	特例措置による歯科衛生士事務所数	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2014年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値				2	3	3	
		実績値				2	1		
		単年達成度				100%	33%		
	5年間達成度				67%	33%			
		(達成度の計算方法) 実績事務所数/目標事務所数							
	社会	(備考:指標の説明、考え方等) 2014年6月に取り組み内容見直しをしたため、2014年度以降の数値目標設定とする。 ※5年目の目標値に向けて増加をめざすもの。							



(新)指標14	特例措置による訪問リハビリステーションの訪問リハビリ実施件数	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2014年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値				562	843	1,124	
		実績値				1,610	1,628		
		単年達成度				286%	193%		
	5年間達成度				143%	145%			
	(達成度の計算方法) 実施件数/目標件数								
社会	(備考:指標の説明、考え方等) 2014年6月に取り組み内容見直しをしたため、2014年度以降の数値目標設定とする。 ※5年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。								
(新)指標15	柏市内の訪問リハビリ実施件数	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2014年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値				2,820	3,101	3,382	
		実績値				3,444	3,113		
		単年達成度				122%	100%		
	5年間達成度				102%	92%			
	(達成度の計算方法) 実施件数/目標件数								
社会	(備考:指標の説明、考え方等) 2014年6月に取り組み内容見直しをしたため、2014年度以降の数値目標設定とする。 ※5年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。								
(新)指標16	特例措置による歯科衛生士事務所の口腔ケア実施件数	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2014年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値				360	450	540	
		実績値				697	926		
		単年達成度				194%	206%		
	5年間達成度				129%	171%			
	(達成度の計算方法) 実施件数/目標件数								
社会	(備考:指標の説明、考え方等) 2014年6月に取り組み内容見直しをしたため、2014年度以降の数値目標設定とする。 ※5年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。								
(新)指標17	柏市内の口腔ケア実施件数	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2014年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値				4,111	4,201	4,291	
		実績値				4,210	4,953		
		単年達成度				102%	118%		
	5年間達成度				98%	115%			
	(達成度の計算方法) 実施件数/目標件数								
社会	(備考:指標の説明、考え方等) 2014年6月に取り組み内容見直しをしたため、2014年度以降の数値目標設定とする。 ※5年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。								
単年の取組内容					単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	2014年7月の柏の葉キャンパス駅前ゲートスクエア内の「街の健康研究所」開設に向けて準備を行った。								
2年目 (2013年度)									
3年目 (2014年度)									

<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>引き続き、「街の健康研究所あ・し・た」を安定的な運営を行い、会員数増加に努める。</p>	<p>「街の健康研究所あ・し・た」の会員数:1,772(増加) 柏フレイル予防プロジェクト2025推進委員会を設立し、協議会の主体を移行し、全市域に展開 (健康未来都市推進協議会 → 柏フレイル予防プロジェクト2025推進委員会)</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>「街の健康研究所あ・し・た」の安定的な運営を行い、会員数増加に努める。 柏フレイル予防プロジェクト2025推進委員会を基盤とした取り組みを進め、市民主体の活動を全市域に展開していく。</p>	

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組09	元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築～東京大学高齢社会総合研究機構・監修～			
(旧)指標14 (新)指標18	定性目標		単年達成度	5年達成度
	1年目(2012年度)	関係者検討会実施	b	20%
	2年目(2013年度)	地域健康施策の検討	b	40%
	3年目(2014年度)	新規活動実証実施	b	60%
	4年目(2015年度)	新規活動事業評価実施	b	80%
社会	5年目(2016年度)	新規活動事業本格実施		
		単年の取組内容	単年の進捗状況・成果	
1年目 (2012年度)	<p>専門性を高める課程を通して、結果的には自身の予防知識が蓄積され、本人の疾病予防、介護予防にも繋がっていく「市民健康サポーター」制度。高齢者に対する生活支援サービスを従来以上に幅広く提供するため社会的に活躍したい元気な高齢者と、生活支援を受けたい虚弱な高齢者を結び、高齢者の生活支援サービスが提供されるソーシャルビジネスの仕組みを確立。また、そういった元気高齢者による地域活動プロジェクトとその対外発信。</p> <p>①市民健康サポーター育成講座 ②シニア・ソーシャルビジネスの仕組み構築(事務所設置) ③元気高齢者による地域活動プロジェクトとその対外発信</p>		<p>準備期間のため目標設定はない。元気高齢者が地域で活躍できる仕組みの検討事業を行ったことを成果指標とする。新たに、高齢者を含めた地域の市民の健康度を高めるための総合的な施策を検討し、次年度以降新たな計画設定を行うための検討会を開催している。</p>	
2年目 (2013年度)	<p>専門性を高める課程を通して、結果的には自身の予防知識が蓄積され、本人の疾病予防、介護予防にも繋がっていく「市民健康サポーター」制度。高齢者に対する生活支援サービスを従来以上に幅広く提供するため社会的に活躍したい元気な高齢者と、生活支援を受けたい虚弱な高齢者を結び、高齢者の生活支援サービスが提供されるソーシャルビジネスの仕組みを確立。また、そういった元気高齢者による地域活動プロジェクトとその対外発信。</p> <p>①市民健康サポーター育成講座 ②シニア・ソーシャルビジネスの仕組み構築(事務所設置)</p>		<p>2013年10月、東急柏ビレジにて、NPO法人ビレジサポート(会員数160名)を発足。地域の高齢者向けに、草取り、ゴミだし、剪定などの支援サービスを実施中。</p>	
3年目 (2014年度)	<p>NPOビレジサポートの参加者がまちの健康研究所で市民健康サポーターとして健康知識を習得し、地域の虚弱な高齢者に対する社会協働活動を行う中で、同健康知識を活用して高いレベルのサービスを展開する。ソーシャルビジネスの一環として、まちの健康研究所の運営にも参画する。</p>		<p>NPOビレジサポートのメンバーが予定どおりまちの健康研究所の活動に参画している(参加者数6名)。</p>	
4年目 (2015年度)	<p>引き続き、NPOビレジサポートメンバーのまちの健康研究所への参加を拡大するとともに、参加メンバーのスキルアップを図り、地域の社会協働活動のサービス充実につなげる。</p>		<p>NPOビレジサポートのメンバーがまちの健康研究所の活動に参画(参加者数6名)。</p>	
5年目 (2016年度)	<p>NPOビレジサポートメンバーのまちの健康研究所への参加を拡大するとともに、参加メンバーのスキルアップを図り、地域の社会協働活動のサービス充実につなげる。</p>			

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組10	大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援								
(旧)指標15 (新)指標19	エンジェル税制活用件数 (大学・研究機関発ベンチャー企業)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		1	1	2	3	5	
		実績値	0	0	0	0	0		
		単年達成度		0%	0%	0%	0%		
		5年間達成度		0%	0%	0%	0%		
	経済	(達成度の計算方法) 拡大されたエンジェル税制の制度を利用した大学・研究機関発のベンチャーの支援件数を毎年1者程度ずつ増やしていく。この年度ごとの目標値を達成度とする。  (備考: 指標の説明、考え方等) 拡大されたエンジェル税制の制度を利用する創業企業数の増加により、経済効果を計るもの。 ※5年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。							
単年の取組内容					単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	東京大学、千葉大学など沿線の大学・研究機関発ベンチャー企業に対し、民間のビジネスノウハウを伝授することで、ベンチャー企業の経営面・資金面の改善を行い、成長を促すことで柏の葉キャンパスを国内の創業育成のモデル地区とする。				総合特区を活用したエンジェル税制の規制緩和を前提とした目標であるため、規制緩和ができていない以上当初の計画は進んでいない。				
2年目 (2013年度)	東京大学、千葉大学など沿線の大学・研究機関発ベンチャー企業に対し、民間のビジネスノウハウを伝授することで、ベンチャー企業の経営面・資金面の改善を行い、成長を促すことで柏の葉キャンパスを国内の創業育成のモデル地区とする。				総合特区を活用したエンジェル税制の規制緩和を前提とした目標であるため、規制緩和ができていない以上当初の計画は進んでいない。 エンジェル税制以外にも創業支援を図るため、平成26年1月20日に施行された産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的として、市区町村が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援事業計画」が平成26年3月20日に認定された。				
3年目 (2014年度)	総合特区制度を活用した、エンジェル税制の適用拡大に向けた調整を引き続き図る。 この制度拡大が実施された後に、東京大学、千葉大学など沿線の大学・研究機関発ベンチャー企業に対し、民間のビジネスノウハウを伝授することで、ベンチャー企業の経営面・資金面の改善を行い成長を促す。 また、創業支援事業計画による事業と連携し、創業支援を図る。				総合特区を活用したエンジェル税制の規制緩和を前提とした目標であるため、規制緩和ができていない以上当初の計画は進んでいない。				
4年目 (2015年度)	総合特区制度を活用した、エンジェル税制の適用拡大に向けた調整を引き続き図る。				総合特区を活用したエンジェル税制の規制緩和を前提とした目標であるため、規制緩和ができていない以上当初の計画は進んでいない。				
5年目 (2016年度)	総合特区制度を活用した、エンジェル税制の適用拡大に向けた調整を引き続き図る。								

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組11	個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業支援のモデルケースの実現								
(旧)指標16 (新)指標20	TEPIによる柏市内ベンチャー企業の支援者数	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		30	40	50	60	70	
		実績値	0	30	40	50	77		
		単年達成度		100%	100%	100%	128%		
		5年間達成度		43%	57%	71%	110%		
	経済	(達成度の計算方法) TEPIによる柏市内ベンチャー企業の支援者数を5年間で70者とする。毎年10者ずつ増加させていくことを目標とした、達成状況を達成度とする。 (備考: 指標の説明、考え方等) TEPIによる柏市内ベンチャー企業の数の増加が経済効果として生み出される。 ※5年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。							
	単年の取組内容				単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	資金的な支援だけにとどまらず、経営に必要なノウハウの提供や、自身の持つ人的ネットワークを活用した営業活動を支援も行うメンターとしての密着型支援プログラム。創業支援のモデルとして日本全国に展開されることを目指す。				当初計画どおり進捗している。				
2年目 (2013年度)	資金的な支援だけにとどまらず、経営に必要なノウハウの提供や、自身の持つ人的ネットワークを活用した営業活動を支援も行うメンターとしての密着型支援プログラム。創業支援のモデルとして日本全国に展開されることを目指す。				当初計画どおり進捗している。				
3年目 (2014年度)	引き続き資金的な支援だけにとどまらず、経営に必要なノウハウの提供や、自身の持つ人的ネットワークを活用した営業活動を支援も行うメンターとしての密着型支援プログラム。創業支援のモデルとして日本全国に展開されることを目指す。				当初計画どおり進捗している。				
4年目 (2015年度)	引き続き資金的な支援だけにとどまらず、経営に必要なノウハウの提供や、自身の持つ人的ネットワークを活用した営業活動を支援も行うメンターとしての密着型支援プログラム。創業支援のモデルとして日本全国に展開されることを目指す。				当初計画を上回る実績で進捗している。				
5年目 (2016年度)	引き続き資金的な支援だけにとどまらず、経営に必要なノウハウの提供や、自身の持つ人的ネットワークを活用した営業活動を支援も行うメンターとしての密着型支援プログラム。創業支援のモデルとして日本全国に展開されることを目指す。								

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組12	アジアのベンチャーをネットワーク化する“Asian Entrepreneurship Award”の開催								
(旧)指標17 (新)指標21	アワード開催回数	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		1	2	3	4	5	
		実績値	0	1	2	3	4		
		単年達成度		100%	100%	100%	100%		
		5年間達成度		20%	40%	60%	80%		
	経済	(達成度の計算方法) 毎年1回ずつアワードを実施することで、それまでの累計を目標実施回数で除したものの。  (備考:指標の説明、考え方等) 毎年1回ずつ5カ年実施することで、アワードを継続的にPRを行うことが出来るほか、新産業のメッカとなることを期待できる。 ※5年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。							
単年の取組内容					単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	アジアのベンチャーのネットワークを築き、ベンチャー支援の土壌のある本エリアをアジアのベンチャー企業のメッカとするため、日本発のベンチャーアワードを開催。				当初計画どおり進捗している。				
2年目 (2013年度)	アジアのベンチャーのネットワークを築き、ベンチャー支援の土壌のある本エリアをアジアのベンチャー企業のメッカとするため、日本発のベンチャーアワードを開催。				当初計画どおり進捗している。				
3年目 (2014年度)	アジアのベンチャーのネットワークを築き、ベンチャー支援の土壌のある本エリアをアジアのベンチャー企業のメッカとするため、日本発のベンチャーアワードを開催。 当年度は、柏の葉キャンパス駅前に新規に設立されたホテル・カンファレンス棟にてアワードを実施する。				当初計画どおり進捗している。				
4年目 (2015年度)	アジアのベンチャーのネットワークを築き、ベンチャー支援の土壌のある本エリアをアジアのベンチャー企業のメッカとするため、日本発のベンチャーアワードを開催。 当年度も、昨年度に引き続き柏の葉カンファレンスセンターにてアワードを実施する。				当初計画どおり進捗している。				
5年目 (2016年度)	アジアのベンチャーのネットワークを築き、ベンチャー支援の土壌のある本エリアをアジアのベンチャー企業のメッカとするため、日本発のベンチャーアワードを開催。 当年度も、昨年度に引き続き柏の葉カンファレンスセンターにてアワードを実施する。								

## 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組13	地域の力で街を育てる地域力ポイント制度								
(旧)指標18 (新)指標22	地域力ポイントプログラム 加入者数	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		300	625	750	875	1,000	
		実績値	0	22	640	911	1084		
		単年達成度		7%	102%	121%	124%		
		5年間達成度		2%	64%	91%	108%		
	(達成度の計算方法) 獲得会員数/目標獲得会員数(単年・5年間)								
経済	(備考:指標の説明、考え方等) 当初、1,000名の会員獲得を目標としてきたが、柏の葉ゲートスクエアの施設オープンと居住者・テナント等順調な入居により、計画4年目にして目標値を達成した。昨年度と比較して会員数の伸びは緩やかにはなったものの、会員数は着実に増加している。								
	単年の取組内容				単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	地域活動や社会実験の参加者にポイントを付与し地域で利用できる仕組みを構築。街づくりの様々な取組みの相乗効果を高め、地域の力を地域に結集させる。各種カードを共有化することで、様々なデータを効率的に蓄積でき、多角的な分析が可能となる。				ポイントプログラムの実施が平成24年3月末開始となったため、実績値は7%となっている。しかし、4月以降精力的なイベント等での募集を行っており会員数が増加傾向にある。				
2年目 (2013年度)	地域活動や社会実験の参加者にポイントを付与し地域で利用できる仕組みを構築。街づくりの様々な取組みの相乗効果を高め、地域の力を地域に結集させる。各種カードを共有化することで、様々なデータを効率的に蓄積でき、多角的な分析が可能となる。				イベント時における会員募集、実証実験への参加により加入者数は増加。また、各種プログラム追加やキャンペーン企画などの取り組みを通じ、ポイントの利用促進を図った。				
3年目 (2014年度)	柏の葉ゲートスクエアの施設オープンに伴い、CO2削減・省エネに対する取り組みについてもポイントプログラムへ追加する。今後は、使う・貯める両方のプログラムメニューの充実に注力し、地域活動の活性化へつなげる。				予定どおり、CO2削減・省エネに対するポイントプログラムを追加。他にも健康に注目した取り組みに対し、新規プログラムを導入。				
4年目 (2015年度)	特に「使えるメニュー」が不足しておりポイントが滞留していることから、よりポイントを消化しやすいメニュー充実に注力する。				新規プログラムの導入は無かったものの、既存プログラムの中で加入者は増加しており、これにより計画4年目にして最終目標を達成した。				
5年目 (2016年度)	特に「使えるメニュー」が不足しておりポイントが滞留していることから、引き続き、よりポイントを消化しやすいメニュー充実に注力する。								

# 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組14	公民学の創造的交流を生み出し育む空間の拡充とプログラム展開								
(旧)指標19 (新)指標23	実証実験の市民モニター数(人)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		1,300	1,475	1,650	1,825	2,000	
		実績値	1,030	1,952	2,460	3,824	4,782		
		単年達成度		150%	167%	232%	262%		
		5年間達成度		98%	123%	191%	239%		
	(達成度の計算方法) 柏の葉エリアで各年度に実施した実証実験事業の延べ参加者数 ※2015年度については、スマートサイクル登録者数、マルチモビリティ登録者数、公衆電源利用者数、CO2見える化モニター稼働世帯数、まちの健康研究所「あ・し・た」登録者の合計 ※5年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。								
経済	(備考:指標の説明、考え方等) まちをフィールドに様々なイノベーションを起こしていく上で、地域で暮らす人々の主体的参加・協力は欠かせないことから、その関与の度合いを評価するために実績値ベースでの当指標を設定している。								
(旧)指標20 (新)指標24	フィールド型研究・実証実験数(件)	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		50	52	55	57	60	
		実績値	43	52	48	50	50		
		単年達成度		104%	92%	91%	88%		
		5年間達成度		87%	80%	83%	83%		
	(達成度の計算方法) 東京大学・千葉大学と地域の連携事業並びに、柏の葉をフィールドに行われた実証実験や先導的プロジェクトの総数								
経済	(備考:指標の説明、考え方等) 大学や民間企業、行政による創造的な事業が常に展開しつづける地域の環境の評価指標として、設定している。 ※5年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。								
単年の取組内容					単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	街の顔となる柏の葉キャンパス駅前において、実証実験や各種発表・プロモーション、まちの文化の創造・発信、交流の場となるカフェや屋台等の設置運営を行い、これらによる収益を空間の高質化や活動支援に充当することで、高質な創造・交流空間づくりを相乗的に進める。				指標23、24: 概ね計画を上回る数値で推移している。				
2年目 (2013年度)	街の顔となる柏の葉キャンパス駅前において、新たな活動の場となることを目指して道路の高質化工事を実施するとともに、地域による管理運営の枠組みを整えた。				指標23: 計画を上回る数値で推移している。 指標24: いくつか終了したプロジェクトがあることから、減少している。				
3年目 (2014年度)	新たに高質化され、地域による管理運営が可能になった西口駅前の公共空間を中心に、イベントや実証実験を新たに展開する。また、UDCKが東京大学フューチャーセンターに移転し、大学と地域の連携事業をさらに推進する。				指標23: まちの健康研究所「あ・し・た」がオープンしたことによる登録者数の増加もあり、計画を上回る数値で推移している。 指標24: 計画を下回ってはいるものの、前年度より増加傾向となっている。				
4年目 (2015年度)	地域による管理運営を行っている西口駅前の公共空間を中心に、引き続き継続的にイベントや実証実験を展開するとともに、大学と地域の連携事業をさらに推進する。				指標23: まちの健康研究所「あ・し・た」の会員登録者数の増加に伴い、計画を上回る数値で推移している。 指標24: いくつかの新規プロジェクトがスタートしたものの、終了した既存プロジェクトもあったため、数値指標は前年度と同数となっている。				
5年目 (2016年度)	地域による管理運営を行っている西口駅前の公共空間を中心に、引き続き継続的にイベントや実証実験を展開するとともに、大学と地域の連携事業をさらに推進する。								



# 取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組15	公民学連携まちづくりセンター・ネットワークの構築と柏の葉モデルの世界展開								
(旧)指標21 (新)指標25	ネットワーク参画機関数	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		5	7	10	12	15	
		実績値	3	5	5	8	11		
		単年達成度		100%	71%	80%	92%		
		5年間達成度		33%	33%	53%	73%		
	経済	(備考:指標の説明、考え方等) 実際には多くの地域やまちづくり組織と関係は持っているが、UDCKのノウハウを共有して、密接に連携関係のあるセンター数として、連携関係にあるセンター数に絞って指標として設定 ※5年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。							
(旧)指標22 (新)指標26	海外視察団体数	年度	基準値 〇〇年	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 〇〇年
		目標値		20	22	25	27	30	
		実績値	11	45	42	111	153		
		単年達成度		225%	191%	444%	567%		
		5年間達成度		150%	140%	370%	510%		
	経済	(備考:指標の説明、考え方等) 世界に向けた情報発信の一つの成果指標として設定 ※5年目の目標値に向けて各年度順次増加をめざすもの。							
単年の取組内容					単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	「公民学連携によるまちづくりモデル」の構築・強化と他地域への展開を目的として、まちづくりセンター間のネットワークを構築。 実践と並行して、インターネットを活用したまちづくり情報の戦略的な発信により世界にモデルを展開する。				指標25: 概ね計画どおりで推移している。 指標26: 概ね計画を上回る数値で推移している。				
2年目 (2013年度)	「公民学連携によるまちづくりモデル」の構築・強化と他地域への展開を目的として、複数地域でセンターの設立支援並びに、既存センターのサポートを実施。				指標25: 新たなセンターの設立支援やネットワーク活動は継続的に行っているが、現時点で新規設立やネットワーク構築にはつながっておらず2012年度と変化無し。 指標26: 2012年度からは減少しているが、計画を上回る数値で推移している。				
3年目 (2014年度)	「公民学連携によるまちづくりモデル」の構築・強化と他地域への展開を目的として、複数地域でセンターの設立支援並びに、既存センターのサポートを実施。 実践と並行して、インターネットの活用や国際シンポジウム、視察・研修プログラムの整備を通じて、世界にモデルを展開する。				指標25: 計画をやや下回るものの、概ね順調に推移している。 指標26: ゲートスクエアがオープンしたこともあり、大幅に増加している。				
4年目 (2015年度)	「公民学連携によるまちづくりモデル」の構築・強化と他地域への展開を目的として、複数地域でセンターの設立支援並びに、既存センターのサポートを実施。 実践と並行して、インターネットの活用や国際シンポジウム、視察・研修プログラムの整備を通じて、世界にモデルを展開する。				指標25: 計画をやや下回るものの、概ね順調に推移している。 2015年度は以下のセンターが新規に開設した。 UDC2(柏市)、UDCMi(さいたま市)、UDCSEA(横浜市) 指標26: ゲートスクエアのオープン後、インターネット等での情報発信の成果として、順調に増加している。				
5年目 (2016年度)	「公民学連携によるまちづくりモデル」の構築・強化と他地域への展開を目的として、複数地域でセンターの設立支援並びに、既存センターのサポートを実施。 実践と並行して、インターネットの活用だけでなく、国際シンポジウムの開催により情報発信、視察・研修プログラムの充実を図り、世界にモデルを展開する。								

取組番号	取組名
取組01	駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備
取組02	ホワイト証書によるカーボンオフセットシステムの構築
取組03	再生可能エネルギー地産地消システム
取組04	148街区における大規模ガス発電機の配備
取組05	非常時における街区間電力融通
取組06	マルチ交通シェアリング・システムの拡充
取組07	柏ITS情報センターの設立
取組08	トータルヘルスケアステーションの創設
取組09	元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築～東京大学高齢社会総合研究機構・監修～
取組10	大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援
取組11	個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業支援のモデルケースの実現
取組12	アジアのベンチャーをネットワーク化する“Asian Entrepreneurship Award”の開催
取組13	地域ので街を育てる地域カポイント制度
取組14	公民学の創造的交流を生み出し育む空間の拡充とプログラム展開
取組15	公民学連携まちづくりセンター・ネットワークの構築と柏の葉モデルの世界展開

# [柏市] 達成度集計表

(従前の 指標 番号)	価値 分類	評価 方法	評価指標名	達成度						指標を使用し ている取組
				3年目(平成26年度)			4年目(平成27年度)			
				フラグ	単年	5年間	フラグ	単年	5年間	
指標01	環境	定性	駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備	b	100%	100%	b	100%	100%	取組01
指標02	環境	定量	スマートメーター導入戸数		33%	33%		30%	30%	取組02
指標03	環境	定量	カーボンオフセット協賛企業		160%	160%		120%	120%	取組02
指標04	環境	定性	再生可能エネルギー地産地消システムの構築	b	100%	100%	b	100%	100%	取組03
指標05	環境	定性	148街区における大規模ガス発電機の配備	b	100%	100%	b	100%	100%	取組04
指標06	環境	定性	非常時における街区間電力融通	b	100%	100%	b	100%	100%	取組05
指標07	環境	定量	次世代交通システム利用者		114%	96%		120%	108%	取組06
指標08	環境	定性	柏ITS情報センターの設立	b	100%	40%	b	100%	50%	取組07
指標09	社会	定量	健康未来都市かしわ宣言		100%	100%		100%	100%	取組08
指標10	社会	定量	まちの健康研究所施設数		100%	100%		100%	100%	取組08
指標11	社会	定量	まちの健康研究所		95%	48%		118%	89%	取組08
指標12	社会	定量	特例措置による訪問リハビリステーション事業所数		167%	71%		100%	71%	取組08
指標13	社会	定量	特例措置による歯科衛生士事務所数		100%	67%		33%	33%	取組08
指標14	社会	定量	特例措置による訪問リハビリステーションの訪問リハビリ実施件数		286%	143%		193%	145%	取組08
指標15	社会	定量	柏市内の訪問リハビリ実施件数		122%	102%		100%	92%	取組08
指標16	社会	定量	特例措置による歯科衛生士事務所の口腔ケア実施件数		194%	129%		206%	171%	取組08
指標17	社会	定量	柏市内の口腔ケア実施件数		102%	98%		118%	115%	取組08
指標18	社会	定性	元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築～東京大学高齢社会総合研究機構・監修～	b	100%	60%	b	100%	80%	取組09
指標19	経済	定量	エンジェル税制活用件数(大学・研究機関発ベンチャー企業)		0%	0%		0%	0%	取組10
指標20	経済	定量	TEPによる柏市内ベンチャー企業の支援者数		100%	71%		128%	110%	取組11
指標21	経済	定量	アワード開催回数		100%	60%		100%	80%	取組12
指標22	社会	定量	地域力ポイントプログラム加入者数		121%	91%		124%	108%	取組13
指標23	社会	定量	実証実験の市民モニター数(人)		232%	191%		262%	239%	取組14
指標24	社会	定量	フィールド型研究・実証実験数(件)		91%	83%		88%	83%	取組14
指標25	経済	定量	ネットワーク参画機関数		80%	53%		92%	73%	取組15
指標26	経済	定量	海外視察団体数		444%	370%		567%	510%	取組15